

令和 4 年度

# 豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 東 部 地 区 工 業 用  
水 道 事 業 会 計

豊 前 市 監 査 委 員

5 豊監第 38 - 2 号  
令和 5 年 8 月 22 日

豊前市長 後藤元秀 殿

豊前市監査委員 初山吉治

豊前市監査委員 梅丸晃

## 令和 4 年度 豊前市公営企業会計

### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度豊前市  
水道事業会計、豊前市公共下水道事業会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会  
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

令和4年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1.	審査の対象	1 頁
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1.	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・給水件数の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	3
2.	予算・決算の対照について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 企業債	7
	(4) 他会計借入金	8
	(5) 一時借入金	8
	(6) 予算の流用禁止項目	8
	(7) 他会計からの補助金	8
	(8) たな卸資産購入限度額	8
3.	経営成績について	9
	(1) 損益	9
	(2) 収益	10
	(3) 費用	13
4.	財政状況について	15
	(1) 資産	15
	(2) 負債・資本	15
5.	経営分析について	17
6.	キャッシュ・フロー計算書について	19
	むすび	22
	決算審査資料	24～39

## 《豊前市公共下水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	40
(1) 水洗化率の状況……………	41
(2) 処理水量・有収水量の状況……………	41
2. 予算・決算の対照について……………	42
(1) 収益的収入及び支出……………	42
(2) 資本的収入及び支出……………	43
(3) 企業債……………	45
(4) 一時借入金……………	45
(5) 予算の流用禁止項目……………	45
(6) 他会計からの補助金……………	45
3. 経営成績について……………	46
(1) 損益……………	46
(2) 収益……………	46
(3) 費用……………	47
4. 財政状況について……………	48
(1) 資産……………	48
(2) 負債・資本……………	48
5. 経営分析について……………	50
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	52
むすび……………	55
決算審査資料……………	56～65

## 《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	66
(1) 給水件数の状況……………	66
(2) 給水量・有収水量の状況……………	66
2. 予算・決算の対照について……………	67
(1) 収益的収入及び支出……………	67
(2) 資本的収入及び支出……………	67
(3) 企業債……………	68
(4) 一時借入金……………	69
(5) 予算の流用禁止項目……………	69
3. 経営成績について……………	70
(1) 損益……………	70
(2) 収益……………	71
(3) 費用……………	71
4. 財政状況について……………	72
(1) 資産……………	72
(2) 負債・資本……………	73
5. 経営分析について……………	74
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	76
むすび……………	79
決算審査資料……………	80～88

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。  
「△」……負数                      「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの  
「―」……該当数値なし又は算出不能のもの

# 令和4年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

令和4年度 豊前市水道事業会計決算

令和4年度 豊前市公共下水道事業会計決算

令和4年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月12日まで

## 第3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

## 第4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊前市水道事業会計

## 1. 業務の実績について (資料 第1表)

利用状況から見た業務実績は、資料 第1表のとおりとなっている。  
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減 (R4-R3)
行政区域内人口	人	24,793	24,306	24,050	△ 256
給水区域内人口	人	22,458	22,034	21,875	△ 159
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	18,006	17,884	17,662	△ 222
水道普及率	%	72.6	73.6	73.4	△ 0.2
給水普及率	%	80.2	81.2	80.7	△ 0.5
給水戸数(年度末)	戸	7,571	7,616	7,653	37
年間配水量	m <sup>3</sup>	2,246,719	2,233,374	2,168,295	△ 65,079
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,941,113	1,914,869	1,880,115	△ 34,754
有 収 率	%	86.4	85.7	86.7	1.0

\*水道普及率

総人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

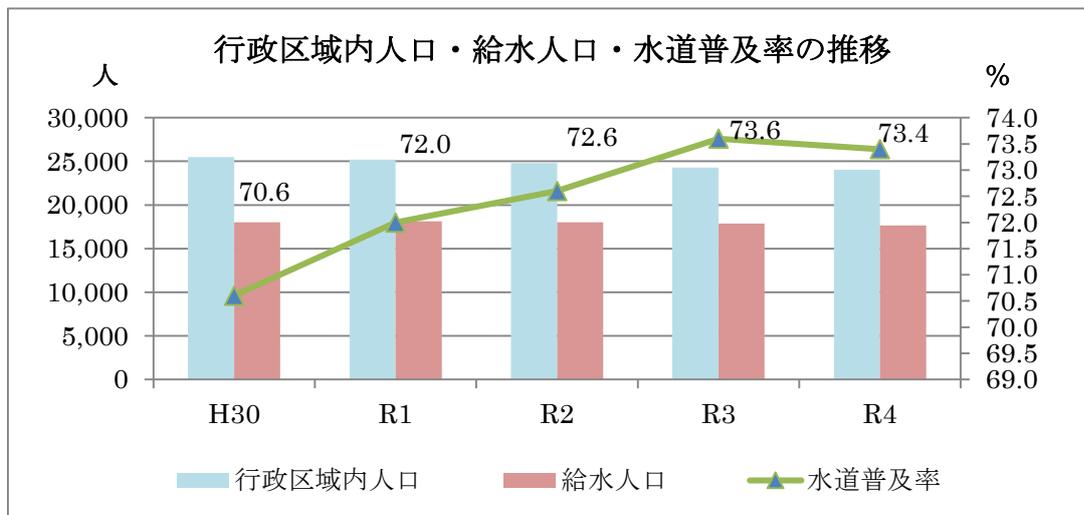
\*給水普及率

給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

### (1) 給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、17,662人で、前年度より222人減少している。給水戸数は、7,653戸で、前年度より37戸増加している。普及率は、73.4%で、前年度と比較すると△0.2%下降している。最近5ヶ年の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

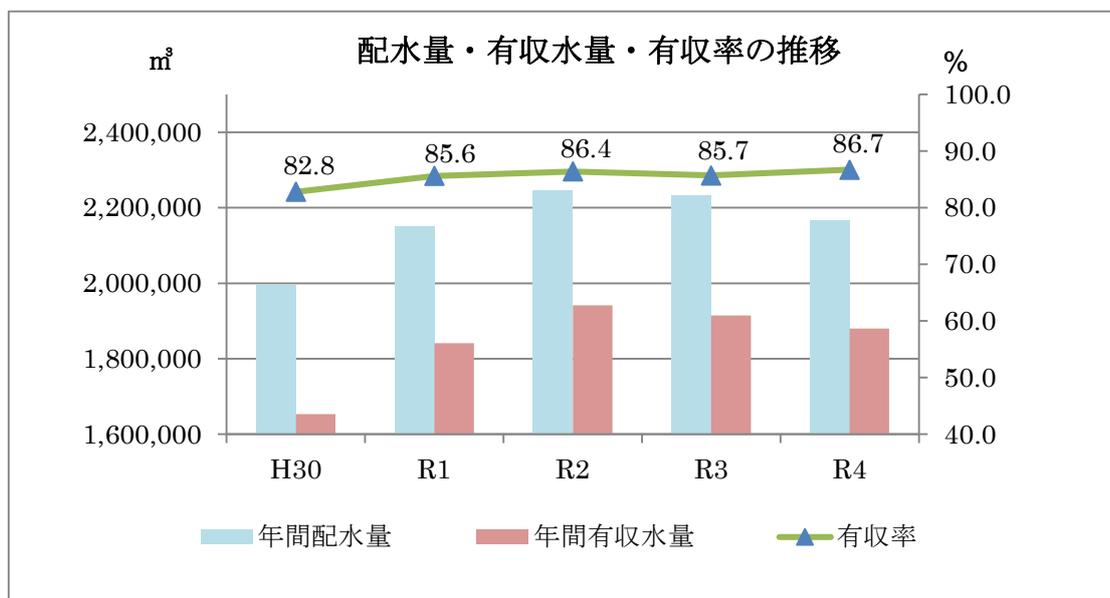


## (2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,168,295 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 65,079 m<sup>3</sup>減となっている。水道料金収入の基となる有収水量は 1,880,115 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 34,754 m<sup>3</sup>減となっている。

最近5ヶ年の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 86.7%で、前年度 (85.7%) と比較すると 1.0%上がっている。



## 2. 予算・決算の対照について（資料 第2・3表）

### （1）収益的収入及び支出（資料 第2表）

#### ア、収益的収入（事業収益）

予算現額	590,814,000 円	【前年度 589,647,000 円】
決算額	577,525,917 円	【前年度 580,836,517 円】
執行率	97.8%	【前年度 98.5%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 13,288,083 円下回っており、前年度決算額と比較すると 3,310,600 円（△0.6%）の減となっている。

内訳は次表のとおりである。

#### （収益的収入予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
<b>営業収益</b>	<b>489,577,000</b>	<b>476,084,610</b>	<b>△ 13,492,390</b>	<b>97.2</b>
1. 給 水 収 益	468,610,000	451,390,120	△ 17,219,880	96.3
2. 納 付 金	5,643,000	9,614,000	3,971,000	170.4
3. 他 会 計 負 担 金	3,000,000	2,501,400	△ 498,600	83.4
4. その他営業収益	12,324,000	12,579,090	255,090	102.1
<b>営業外収益</b>	<b>101,235,000</b>	<b>101,441,307</b>	<b>206,307</b>	<b>100.2</b>
1. 受取利息及び配当金	2,000	0	△ 2,000	-
2. 他 会 計 補 助 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
3. 長期前受金戻入	69,023,000	69,170,684	147,684	100.2
4. 消 費 税 還 付 金	1,640,000	1,491,158	△ 148,842	90.9
5. 雑 収 益	570,000	779,465	209,465	136.7
<b>特別利益</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,000</b>	<b>-</b>
1. 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	-
2. 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	-
<b>合 計</b>	<b>590,814,000</b>	<b>577,525,917</b>	<b>△ 13,288,083</b>	<b>97.8</b>

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	608,700,000円	【前年度 613,699,000円】
決算額	585,167,020円	【前年度 592,870,201円】
執行率	96.1%	【前年度 96.6%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し23,532,980円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると7,703,181円（△1.3%）減となっている。

内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算比率
<b>営 業 費 用</b>	<b>593,868,000</b>	<b>571,688,858</b>	<b>22,179,142</b>	<b>96.3</b>
1.原水及び配水費	400,491,000	383,034,488	17,456,512	95.6
2.総 係 費	56,906,000	52,497,165	4,408,835	92.3
3.減価償却費	136,467,000	136,157,205	309,795	99.8
4.資産減耗費	2,000	0	2,000	-
5.その他営業費用	2,000	0	2,000	-
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>14,330,000</b>	<b>13,478,162</b>	<b>851,838</b>	<b>94.1</b>
1.支払利息	14,099,000	13,248,662	850,338	94.0
2.繰延勘定償却	0	0	0	-
3.消費税	0	0	0	-
4.雑支出	231,000	229,500	1,500	99.4
<b>特 別 損 失</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>	<b>2,000</b>	<b>-</b>
1.固定資産売却損	1,000	0	1,000	-
2.過年度損益修正損	1,000	0	1,000	-
<b>予 備 費</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>608,700,000</b>	<b>585,167,020</b>	<b>23,532,980</b>	<b>96.1</b>

## (2) 資本的収入及び支出 (資料 第3表)

### ア、資本的収入

予算現額	76,203,000 円	【前年度 66,704,000 円】
決算額	74,239,100 円	【前年度 65,485,700 円】
執行率	97.4%	【前年度 98.2%】

資本的収入の決算額は予算額に対し 1,963,900 円下回っている。前年度と比較すると 8,753,400 円 (13.4%) 増となっている。

内訳は、企業債 65,000,000 円、国庫補助金 2,000,000 円、工事負担金 7,239,100 円となっている。

### イ、資本的支出

予算現額	163,639,000 円	【前年度 136,232,000 円】
決算額	162,544,203 円	【前年度 134,281,815 円】
執行率	99.3%	【前年度 98.6%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 1,094,797 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 28,262,388 円 (21.0%) 増となっている。

内訳は、建設改良費 85,315,160 円、企業債償還金 (元金) 68,899,376 円 (前年度 68,322,645 円) である。前年度と比較すると企業債償還金は 576,731 円 (0.8%) 増となっている。

工事件数は 9 件 (前年度 8 件) で、うち 8 件が 3,000,000 円以上の建設改良工事である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 88,305,103 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,523,817 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,398,344 円、過年度分損益勘定留保資金 81,382,942 円で補てんしている。

令和4年度 補てん財源・補てん状況

(単位：円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】	1,523,817	0	1,523,817	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】	0	6,889,502	5,398,344	1,491,158
損益勘定留保資金【過年度分】	154,710,687	0	81,382,942	73,327,745
損益勘定留保資金【当年度分】	0	52,014,386	0	52,014,386
減 債 積 立 金	0	0	0	0
計	156,234,504	58,903,888	88,305,103	126,833,289

(※ 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。)

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額は65,000千円(建設改良事業65,000千円)と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は65,000千円で、全額、建設改良費である。

本年度の企業債償還元金は68,899,376円で、財政融資資金41,341,358円、地方公共団体金融機構27,558,018円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	728,793,332	65,000,000	41,341,358	752,451,974
地方公共団体金融機構	174,712,521	0	27,558,018	147,154,503
計	903,505,853	65,000,000	68,899,376	899,606,477

#### (4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

#### (5) 一時借入金

予算第 6 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

#### (6) 予算の流用禁止項目

予算第 8 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

#### (7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、30,000,000 円で、前年度補助金額と比較すると、同額である。

(単位：円)

年度	補助金額	年度	補助金額
29	30,000,000	2	32,239,600
30	30,000,000	3	30,000,000
元	30,000,000	4	30,000,000

#### (8) たな卸資産購入限度額

予算第 10 条において、たな卸資産購入限度額は 10,000 千円と定められている。本年度の購入額は 4,856,830 円であり、執行率は 48.6%となっている。

### 3. 経営成績について (資料 第4表・第6表)

#### (1) 損益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）533,269,092円に対して、事業費用（総費用）は548,241,227円で、差引、当年度純損失は14,972,135円で赤字となっている。その主な原因は、給水収益の減少及び修繕費の増加と考えられる。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益433,352,548円に対して、営業費用534,402,133円で、差引101,049,585円の営業損失となっている。また、営業外損益は、営業外収益99,916,544円に対して、営業外費用13,839,094円で、差引86,077,450円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越欠損金4,256,162円は、当年度純損失14,972,135円により、当年度未処理欠損金19,228,297円となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
水道事業収益	a	533,269,092	537,498,286	△ 4,229,194	△ 0.8
営業収益	b	433,352,548	437,883,029	△ 4,530,481	△ 1.0
営業外収益	c	99,916,544	99,615,257	301,287	0.3
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	548,241,227	555,206,584	△ 6,965,357	△ 1.3
営業費用	e	534,402,133	539,827,180	△ 5,425,047	△ 1.0
営業外費用	f	13,839,094	15,379,404	△ 1,540,310	△ 10.0
特別損失		0	0	0	-
営業損益	b-e	△ 101,049,585	△ 101,944,151	894,566	0.9
営業外損益	c-f	86,077,450	84,235,853	1,841,597	2.2
経常損益	(b+c)-(e+f)	△ 14,972,135	△ 17,708,298	2,736,163	15.5
当年度純損益	a-d	△ 14,972,135	△ 17,708,298	2,736,163	15.5

## (2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）533,269,092円は、前年度と比較すると4,229,194円（△0.8%）減となっている。

### 収 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (R4-R3)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
<b>営業収益</b>	<b>433,352,548</b>	<b>81.3</b>	<b>437,883,029</b>	<b>81.5</b>	<b>△ 4,530,481</b>	<b>△ 1.0</b>
給 水 収 益	410,608,057	77.0	416,866,150	77.6	△ 6,258,093	△ 1.5
納 付 金	8,740,000	1.6	6,608,000	1.2	2,132,000	32.3
他 会 計 負 担 金	2,501,400	0.5	3,050,434	0.6	△ 549,034	△ 18.0
そ の 他 営 業 収 益	11,503,091	2.2	11,358,445	2.1	144,646	1.3
<b>営業外収益</b>	<b>99,916,544</b>	<b>18.7</b>	<b>99,615,257</b>	<b>18.5</b>	<b>301,287</b>	<b>0.3</b>
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
他 会 計 補 助 金	30,000,000	5.6	30,000,000	5.6	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	69,170,684	13.0	69,033,145	12.8	137,539	0.2
雑 収 益	745,860	0.1	582,112	0.1	163,748	28.1
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>533,269,092</b>	<b>100.0</b>	<b>537,498,286</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,229,194</b>	<b>△ 0.8</b>

ア、営業収益433,352,548円は、総収益の81.3%を占め、前年度と比較すると4,530,481円（△1.0%）減となっている。

納付金が32.3%、その他営業収益が1.3%、それぞれ増となっており、給水収益が△1.5%、他会計負担金が△18.0%、それぞれ減となっている。

イ、営業外収益99,916,544円は、総収益の18.7%を占め、前年度と比較すると301,287円（0.3%）増となっている。

長期前受金戻入が0.2%、雑収益が28.1%、それぞれ増となっており、他会計補助金が同額となっている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化する

るもので、現金収入を伴わない利益である。

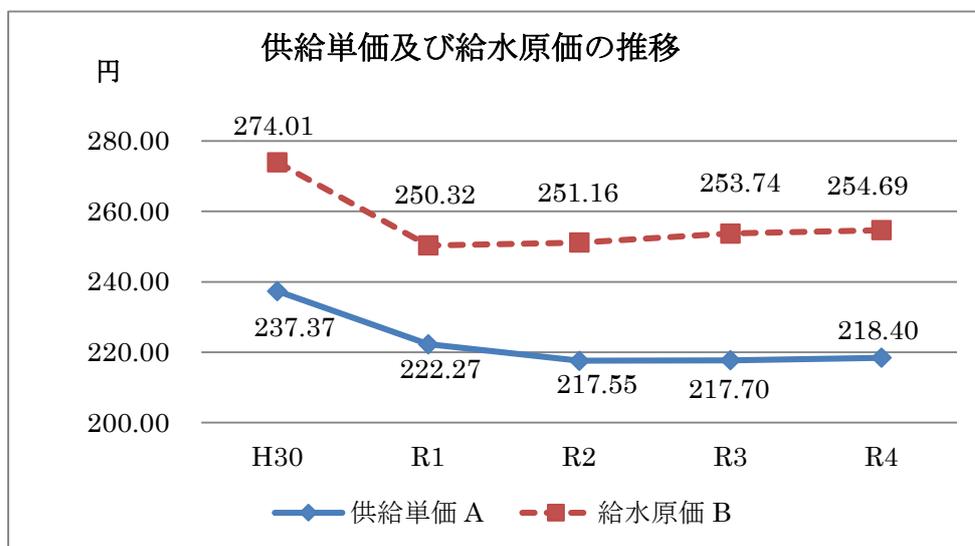
ウ、供給単価・給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価の最近 5 ヶ年の推移は次表のとおりである。

最近 5 ヶ年の供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度との比較 (R4-R3)
供給単価 A	237.37	222.27	217.55	217.70	<b>218.40</b>	0.70
給水原価 B	274.01	250.32	251.16	253.74	<b>254.69</b>	0.95
差引 (A-B)	△ 36.64	△ 28.05	△ 33.61	△ 36.04	<b>△ 36.29</b>	△ 0.25
料金回収率	86.63	88.79	86.62	85.80	<b>85.75</b>	△ 0.05



○供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

○給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{付帯事業}}{\text{有収水量}}$

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、218 円 40 銭で、前年度と比較すると 70 銭上がっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、254 円 69 銭で、前年度と比較すると

95 銭上がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m<sup>3</sup>当たり 36 円 29 銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 85.75%で、前年度と比較すると△0.05%下降している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

### 収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位:円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
4年度分	451,390,120	410,492,530	0	40,897,590	90.9	91.6
繰越分 (13～3年度)	41,351,060	38,483,797	0	2,867,263	93.1	74.4
計	492,741,180	448,976,327	0	43,764,853	91.1	91.2

水道料金の収入状況については、現年度調定額 451,390,120 円に対して収入済額は 410,492,530 円で、収入未済額は 40,897,590 円である。現年度収入率は 90.9%で、前年度 (91.6%) より△0.7%減少している。

また、繰越分 (13～3年度) 調定額 41,351,060 円に対して収入済額は 38,483,797 円で、収入未済額は 2,867,263 円である。繰越分収入率は 93.1%で、前年度 (74.4%) より 18.7%増加している。

全体の収入率は 91.1%で、前年度 (91.2%) より△0.1%減少している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額 40,897,590 円と繰越分 (13～3年度) 収入未済額 2,867,263 円の合計 43,764,853 円である。

本年度の不納欠損額は 0 円となっており、本年度の不納欠損の該当者はいなかった。最近 5 ヶ年の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

### 最近 5 ヶ年の水道料金収入率等の推移

(単位:%・円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入率	現年度分	98.8	98.4	98.2	91.6	90.9
	過年度分	64.8	66.1	72.6	74.4	93.1
	計	98.2	97.9	97.7	91.2	91.1
不納欠損額		0	0	0	0	0

### (3) 費用

本年度の事業費用(総費用)548,241,227円は、前年度と比較すると6,965,357円(△1.3%)の減となっている。

#### 部門別費用比較表

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (R4-R3)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業費用	534,402,133	97.5	539,827,180	97.2	△5,425,047	△1.0
原水及び配水費	349,556,349	63.8	355,584,355	64.0	△6,028,006	△1.7
総 係 費	48,688,579	8.9	49,411,790	8.9	△723,211	△1.5
減価償却費	136,157,205	24.8	134,831,035	24.3	1,326,170	1.0
資産減耗費	0	-	0	-	0	-
その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	13,839,094	2.5	15,379,404	2.8	△1,540,310	△10.0
支払利息	13,248,662	2.4	14,561,132	2.6	△1,312,470	△9.0
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
雑支出	590,432	0.1	818,272	0.1	△227,840	△27.8
特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	548,241,227	100.0	555,206,584	100.0	△6,965,357	△1.3

ア、営業費用 534,402,133円は、総費用の97.5%を占め、前年度と比較すると5,425,047円(△1.0%)の減となっている。

受水費は、総費用の50.1%を占め、前年度50.4%と比較すると△0.3%の減となっている。職員給与費は総費用の3.1%を占め、前年度と同率となっている。

イ、営業外費用 13,839,094円は、総費用の2.5%を占め、前年度と比較すると1,540,310円(△10.0%)の減となっている。支払利息の減が主なものである。

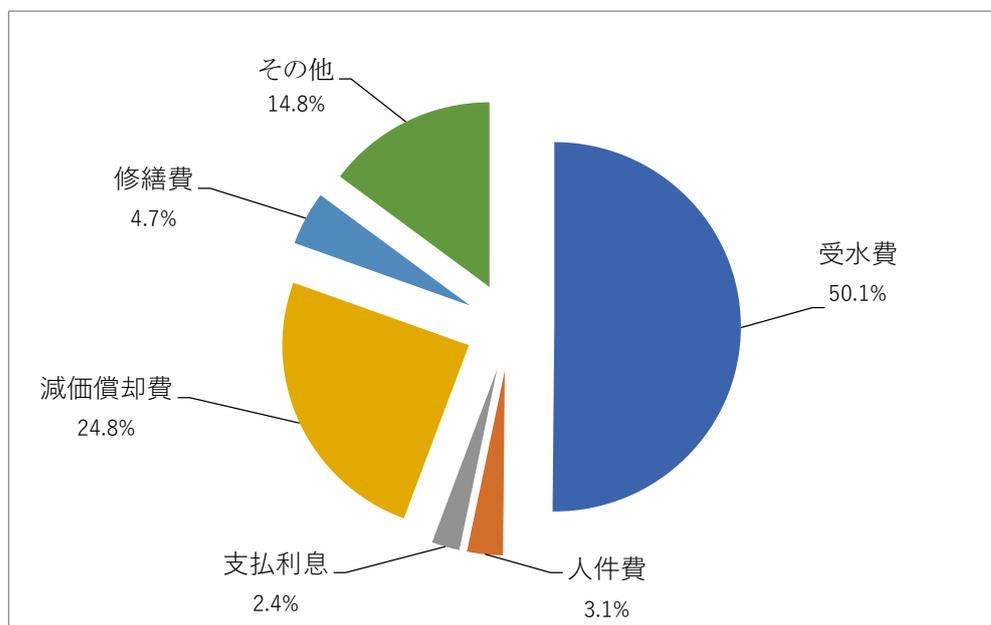
ウ、特別損失は発生していない。

### 総費用の内訳

(消費税抜き) (単位：円)

経常費用		548,241,227	構成比率 (%)	給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当たり) 254.69円
内 訳	受水費	274,929,000	50.1	127.72
	人件費	17,001,289	3.1	7.90
	支払利息	13,248,662	2.4	6.15
	減価償却費	136,157,205	24.8	63.25
	修繕費	25,782,598	4.7	11.98
	その他	81,122,473	14.8	37.69

### 令和4年度 総費用の内訳



#### 4. 財政状況について（資料 第5表）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は3,406,683,670円で、前年度と比較すると111,173,315円（△3.2%）の減となっている。

##### （1）資 産

資産の構成比率は、固定資産94.2%、流動資産5.8%である。

##### ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,209,173,519円は前年度3,267,744,984円と比較すると58,571,465円（△1.8%）の減となっている。

主な減少は構築物56,553,847円（△1.9%）減である。

##### イ、流動資産

流動資産197,510,151円の内訳は現金預金145,317,068円、未収金50,001,761円、貯蔵品2,191,322円で、前年度250,112,001円と比較すると52,601,850円（△21.0%）減となっている。

主な減少は、現金預金40,207,360円（△21.7%）の減である。

未収金の内訳は、営業未収金46,267,703円、営業外未収金1,491,158円、その他未収金2,242,900円（令和4年度消火栓設置工事負担金2,242,900円）である。

なお、預金の年度末現在高145,317,068円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金123,295,521円、普通預金22,021,547円である。

##### （2）負 債・資 本

負債資本合計の構成比率は、負債合計73.3%、資本合計26.7%である。

##### ア、負 債

負債合計は2,495,513,365円で、前年度2,591,714,545円と比較すると96,201,180円（△3.7%）減となっている。主な減少は収益化累計額69,170,684円、未払金24,604,388円の減であり、主な増加は長期前受金8,399,182円の増である。

負債合計の内訳は、固定負債938,940,423円、流動負債123,013,249円、繰延収益1,433,559,693円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌々年度以降償還分）831,438,400円、他会計借入金83,339,999円、引当金

24,162,024 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）68,168,077 円、他会計借入金 8,330,334 円、未払金 24,928,723 円、引当金 2,429,415 円、前受金 480,000 円、預り金 18,676,700 円、繰延収益は長期前受金 3,091,421,240 円、収益化累計額△1,657,861,547 円である。

#### イ、資 本

資本合計は 911,170,305 円で、前年度 926,142,440 円と比較すると 14,972,135 円（△1.6%）減となっている。内訳は、資本金の自己資本金 930,398,602 円と剰余金の当年度未処理欠損金 19,228,297 円である。

なお、当年度未処理欠損金は 19,228,297 円で、内訳は前年度繰越欠損金 4,256,162 円と当年度純損失 14,972,135 円であり、前年度と比較すると 14,972,135 円（△351.8%）減となっている。

## 5. 経営分析について (資料 第7表)

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		2年度	3年度 A	4年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 } 433,352,548}{\text{営業費用 } 534,402,133} \times 100$	81.7	81.1	<b>81.1</b>	0.0
総収支比率	$\frac{\text{事業収益(総収益) } 533,269,092}{\text{事業費用(総費用) } 548,241,227} \times 100$	97.5	96.8	<b>97.3</b>	0.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益) } 930,398,602 + \Delta 19,228,297 + 1,433,559,693}{\text{総資本 } 3,406,683,670} \times 100$	69.6	68.8	<b>68.8</b>	0.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 3,209,173,519}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計 } 938,940,423 + 1,433,559,693 + 911,170,305} \times 100$	96.4	97.0	<b>97.7</b>	0.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 197,510,151}{\text{流動負債 } 123,013,249} \times 100$	199.0	169.0	<b>160.6</b>	$\Delta 8.4$
企業債償還元金対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 68,899,376}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入 } 136,157,205 - 69,170,684} \times 100$	99.8	103.8	<b>102.9</b>	$\Delta 0.9$
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金 } 19,228,297}{\text{営業収益 } 433,352,548} \times 100$	0.0	1.0	<b>4.4</b>	3.4

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は81.1%で、前年度と同率である。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は97.3%で、前年度と比較すると0.5%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は68.8%で、前年度と同率である。

○固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は97.7%で、0.7%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は160.6%で、前年度と比較すると8.4%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に充てる資金が少なくなる。本年度は102.9%で、前年度と比較すると0.9%低下している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。前年度に引き続き欠損金が発生しており、本年度は4.4%で、前年度と比較すると3.4%上昇している。

## 6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

### ○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

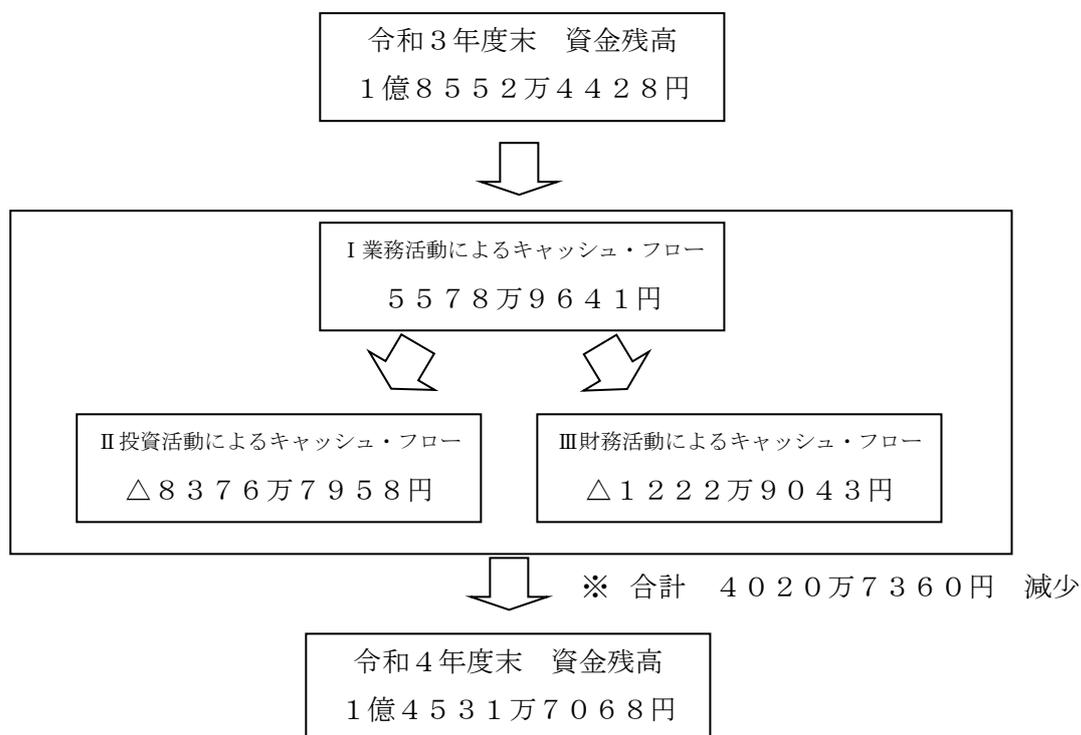
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	4年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 14,972,135
減価償却費	136,157,205
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,061,300
賞与等引当金の増減額(△は減少)	766,373
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入	△ 69,170,684
受取利息	0
支払利息	13,248,662
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	12,813,250
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,022,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 418,760
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 423,920
小 計	69,038,303
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 13,248,662
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,789,641
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 92,167,140
国庫補助金等による収入	8,399,182
他会計からの出資金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,767,958
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,000,000
他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,899,376
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 8,329,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,229,043
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 40,207,360</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>185,524,428</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>145,317,068</b>

○令和4年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入を除く）による、内部留保資金の増加はあったものの、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少によるものである。令和4年度末の資金残高は、令和3年度末に比べ4020万7360円減少している。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態

## むすび

以上が令和4年度水道事業会計の決算審査の概要である。

令和4年度の経営収支をみると、料金収入や受水費支出などによる営業損益は営業収益433,353千円に対して、営業費用534,402千円で、101,050千円の赤字となり、前年度(101,944千円の赤字)と比較すると895千円の赤字縮小となっている。年間総有収水量の34,754 m<sup>3</sup>減少に伴う給水収益の減少、納付金の増加及び原水及び配水費の減少、減価償却費の増加が要因と考えられる。

他会計からの補助金収入や企業債の利息支払など本来の営業活動以外による営業外損益は、営業外収益99,917千円に対して、営業外費用13,839千円で、86,077千円の黒字となり、前年度(84,236千円の黒字)と比較すると1,842千円の黒字増となっている。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益では14,972千円の赤字となる。本年度は特別損益が計上されていないため、当年度純損益は同額となり、前年度(17,708千円の赤字)と比較すると2,736千円の赤字縮小となっている。

昨年度から発生した欠損金4,256千円と、当年度純損失14,972千円により、本年度の欠損金額は19,228千円となり増加している。

他会計補助金は昨年度と同額の30,000千円で、独立採算制を旨とする公営企業会計において、一般会計からの補助金等に大きく依存した経営状態であり、健全な経営であるとは言いがたい。しかしながら現金の減少が顕著であり、現時点で補助金を廃止することは容易ではないと考えられるため、未収金の徴収強化等により現金の確保に努められたい。

受水費等の原水及び配水費は委託料減のため昨年度より減少したが、光熱費等の物価高騰による費用の増大が懸念される。

住宅開発業者や企業等に対し積極的に営業を行うなど、供給先の確保にむけて更なる推進を行うことによってもなお、受水費に対して早急に財源確保することは容易ではないと推察する。

減債積立金はなく、昨年度利益剰余金も底をついた厳しい状況であるため、欠損金の解消には抜本的に経営を見直す必要性が高まっている。

人口減少や工場用の水量の減少、節水型家電の普及による給水収益の低下、給配水施設の老朽化による施設の更新費や修繕費等の増加によって、給水原価のさらなる上昇が予想され、経営は一層の厳しさを増すことが予測される。施設の共同化、事業の一本化、統合なども視野に入れた広域化の推進など経営改革を図り、持続可能な水道事業の経営に努められるよう要望する。



## 添付資料

	目	次
第 1 表	(1) 業務実績表 .....	25
	(2) 業務実績比較表 (近隣市町) .....	26
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支) .....	27
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支) .....	29
第 4 表	比較損益計算書 .....	31
第 5 表	比較貸借対照表 .....	33
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項 .....	35
第 7 表	経営分析表 .....	37
第 8 表	未収金一覧表 .....	39

第1表

(1) 業務実績表

項目 年度	行政区域内 現在人口 (人)	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計画	現在		
30	25,496	22,290	18,009	△ 57	70.6
元	25,189	22,290	18,128	119	72.0
2	24,793	22,290	18,006	△ 122	72.6
3	24,306	22,290	17,884	△ 122	73.6
4	24,050	22,290	17,662	△ 222	73.4

(2) 業務実績比較表

項目	単位	4年度 A	3年度 B	増減 A - B	前年度に対する 比率 A/B (%)
総人口	人	24,050	24,306	△ 256	98.9
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給水人口	人	17,662	17,884	△ 222	98.8
普及率	%	73.4	73.6	△ 0.2	99.8
一日当たり配水能力	m <sup>3</sup>	8,830	8,830	0	100.0
一日当たり配水量	m <sup>3</sup>	5,941	6,119	△ 178	97.1
一日当たり有収水量	m <sup>3</sup>	5,151	5,246	△ 95	98.2
有収率	%	86.7	85.7	1.0	101.2
導配水管延長	km	177.57	176.66	0.91	100.5
職員数	人	3	3	0	100.0
家庭用10m <sup>3</sup> 当たり料金	円	2,040	2,040	0	100.0
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	円	218.40	217.70	0.70	100.3
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	円	254.69	253.74	0.95	100.4
料金回収率	%	85.8	85.8	△ 0.0	99.9

年間配水量 (m <sup>3</sup> )	1日最大 配水量 (m <sup>3</sup> )	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
1,996,079	6,220	345	1,652,990	251
2,151,146	7,166	395	1,841,119	277
2,246,719	8,916	495	1,941,113	295
2,233,374	6,967	390	1,914,869	293
<b>2,168,295</b>	<b>8,520</b>	<b>482</b>	<b>1,880,115</b>	<b>292</b>

1 m<sup>3</sup> = 1000ℓ

近隣市町比較 (令和3年度)					備 考
直方市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
55,857	72,454	37,354	17,299	6,674	年度末住民登録人口
70,400	64,000	40,000	14,900	7,200	計画給水人口
55,410	56,430	36,192	11,870	6,071	年度末現在市内給水人口
99.2	77.9	96.9	68.6	91.0	現在給水人口／総人口×100
35,100	23,800	23,200	6,771	2,800	一日当たり配水可能水量
18,313	18,016	11,003	4,203	1,775	年間総配水量／365日
15,173	15,395	9,947	3,376	1,679	年間有収水量／365日
82.9	85.5	90.4	80.3	94.6	有収水量／配水量×100
490.66	390.38	248.90	176.12	53.92	年度末現在
15	16	26	4	3	年度末現在
1,605	1,970	1,480	2,360	1,930	年度末現在
220.94	205.22	212.39	250.03	203.84	給水収益／有収水量
228.17	163.57	204.27	276.41	161.93	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)／有収水量
96.8	125.5	104.0	90.5	125.9	供給単価／給水原価×100

第2表

## 予 算 決 算

## 収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
<b>1. 営業収益</b>	<b>489,577,000</b>	<b>82.9</b>	<b>82.9</b>	<b>476,084,610</b>	<b>82.4</b>	<b>82.8</b>	<b>97.2</b>	<b>98.4</b>
(1) 給水収益	468,610,000	79.3	79.5	451,390,120	78.2	78.9	96.3	97.8
(2) 納付金	5,643,000	1.0	0.9	9,614,000	1.7	1.3	170.4	144.0
(3) 他会計負担金	3,000,000	0.5	0.5	2,501,400	0.4	0.5	83.4	101.7
(4) その他営業収益	12,324,000	2.1	2.1	12,579,090	2.2	2.1	102.1	100.9
<b>2. 営業外収益</b>	<b>101,235,000</b>	<b>17.1</b>	<b>17.1</b>	<b>101,441,307</b>	<b>17.6</b>	<b>17.2</b>	<b>100.2</b>	<b>99.0</b>
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.1	5.1	30,000,000	5.2	5.2	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	69,023,000	11.7	11.7	69,170,684	12.0	11.9	100.2	99.8
(4) 消費税還付金	1,640,000	0.3	0.2	1,491,158	0.3	0.0	90.9	16.3
(5) 雑収益	570,000	0.1	0.1	779,465	0.1	0.1	136.7	108.5
<b>3. 特別利益</b>	<b>2,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>590,814,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>577,525,917</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>	<b>98.5</b>

# 対 照 表

## 収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
<b>1. 営業費用</b>	<b>593,868,000</b>	<b>97.6</b>	<b>97.4</b>	<b>571,688,858</b>	<b>97.7</b>	<b>97.5</b>	<b>96.3</b>	<b>96.7</b>
(1)原水及び配水費	400,491,000	65.8	66.2	383,034,488	65.5	65.8	95.6	95.9
(2)総 係 費	56,906,000	9.3	9.2	52,497,165	9.0	9.0	92.3	94.7
(3)減価償却費	136,467,000	22.4	22.0	136,157,205	23.3	22.7	99.8	100.0
(4)資産減耗費	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5)その他営業費用	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>2. 営業外費用</b>	<b>14,330,000</b>	<b>2.4</b>	<b>2.5</b>	<b>13,478,162</b>	<b>2.3</b>	<b>2.5</b>	<b>94.1</b>	<b>95.4</b>
(1)支払利息	14,099,000	2.3	2.5	13,248,662	2.3	2.5	94.0	95.3
(2)繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)雑 支 出	231,000	0.0	0.0	229,500	0.0	0.1	99.4	99.5
<b>3. 特 別 損 失</b>	<b>2,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>4. 予 備 費</b>	<b>500,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>608,700,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>585,167,020</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.1</b>	<b>96.6</b>

第3表

予 算 決 算  
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1. 企業債	65,000,000	85.3	89.9	65,000,000	87.6	91.6	100.0	100.0
(1) 企業債	65,000,000	85.3	89.9	65,000,000	87.6	91.6	100.0	100.0
2. 出資金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 他会計出資金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
3. 国庫補助金	2,000,000	2.6	0.0	2,000,000	2.7	-	100.0	-
(1) 国庫補助金	2,000,000	2.6	0.0	2,000,000	2.7	-	100.0	-
4. 工事負担金	9,200,000	12.1	10.0	7,239,100	9.8	8.4	78.7	81.9
(1) 工事負担金	9,200,000	12.1	10.0	7,239,100	9.8	8.4	78.7	81.9
5. 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
6. 他会計 借入金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 他会計借入金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	76,203,000	100.0	100.0	74,239,100	100.0	100.0	97.4	98.2

資本的収入額が資本的支出額に不足する額88,305,103円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,523,817円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,398,344円、過年度分損益勘定留保資金81,382,942円で補てんした。

# 対 照 表

## 収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
<b>1. 建設改良費</b>	<b>86,409,000</b>	<b>52.8</b>	<b>49.8</b>	<b>85,315,160</b>	<b>52.5</b>	<b>49.1</b>	<b>98.7</b>	<b>97.1</b>
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	4,400,000	2.7	7.1	4,400,000	2.7	7.2	100.0	100.0
(3) 配水設備拡張費	21,533,000	13.2	7.7	21,532,500	13.2	7.8	100.0	100.0
(4) 配水設備改良費	59,458,000	36.3	34.1	58,911,600	36.2	33.8	99.1	97.5
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	1,015,000	0.6	0.9	471,060	0.3	0.3	46.4	34.0
<b>2. 第8期拡張費</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 配水設備拡張費	0	-	-	0	-	-	-	-
<b>3. 企業債償還金</b>	<b>68,900,000</b>	<b>42.1</b>	<b>50.2</b>	<b>68,899,376</b>	<b>42.4</b>	<b>50.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(1) 企業債償還金	68,900,000	42.1	50.2	68,899,376	42.4	50.9	100.0	100.0
<b>4. 長期借入金償還金</b>	<b>8,330,000</b>	<b>5.1</b>	<b>0.0</b>	<b>8,329,667</b>	<b>5.1</b>	<b>-</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>
(1) 長期借入金償還金	8,330,000	5.1	0.0	8,329,667	5.1	-	100.0	-
<b>5. 土地交換差金</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>163,639,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>162,544,203</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.3</b>	<b>98.6</b>

第4表

## 比 較 損 益

科 目	借			方			比較増減 (R 4-R 3)
	令和 4 年度			令和 3 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
<b>1. 営 業 費 用</b>	<b>534,402,133</b>	<b>97.5</b>	<b>99.0</b>	<b>539,827,180</b>	<b>97.2</b>	<b>100.1</b>	<b>△ 5,425,047</b>
(1) 原水及び配水費	349,556,349	63.8	98.3	355,584,355	64.0	100.6	△ 6,028,006
(2) 総 係 費	48,688,579	8.9	98.5	49,411,790	8.9	97.3	△ 723,211
(3) 減価償却費	136,157,205	24.8	101.0	134,831,035	24.3	100.0	1,326,170
(4) 資産減耗費	0	-	-	0	-	-	0
(5) その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
<b>2. 営 業 外 費 用</b>	<b>13,839,094</b>	<b>2.5</b>	<b>90.0</b>	<b>15,379,404</b>	<b>2.8</b>	<b>88.9</b>	<b>△ 1,540,310</b>
(1) 支 払 利 息	13,248,662	2.4	91.0	14,561,132	2.6	90.0	△ 1,312,470
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	0
(3) 雑 支 出	590,432	0.1	72.2	818,272	0.1	73.1	△ 227,840
小 計	548,241,227	100.0	98.7	555,206,584	100.0	99.8	△ 6,965,357
<b>3. 特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0
総費用	548,241,227	100.0	98.7	555,206,584	100.0	99.8	△ 6,965,357
合 計	548,241,227	100.0	98.7	555,206,584	100.0	99.8	△ 6,965,357

# 計 算 書

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (R 4-R 3)
	令和 4 年度			令和 3 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
<b>1. 営業収益</b>	433,352,548	81.3	99.0	437,883,029	81.5	99.4	△ 4,530,481
(1) 給水収益	410,608,057	77.0	98.5	416,866,150	77.6	98.7	△ 6,258,093
(2) 納付金	8,740,000	1.6	132.3	6,608,000	1.2	118.9	2,132,000
(3) 他会計負担金	2,501,400	0.5	82.0	3,050,434	0.6	438.0	△ 549,034
(4) その他営業収益	11,503,091	2.2	101.3	11,358,445	2.1	95.4	144,646
<b>2. 営業外収益</b>	99,916,544	18.7	100.3	99,615,257	18.5	97.3	301,287
(1) 受取利息 及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.6	100.0	30,000,000	5.6	93.1	0
(3) 長期前受金戻入	69,170,684	13.0	100.2	69,033,145	12.8	100.3	137,539
(4) 雑収益	745,860	0.1	128.1	582,112	0.1	41.8	163,748
<b>小 計</b>	533,269,092	100.0	99.2	537,498,286	100.0	99.0	△ 4,229,194
<b>3. 特別利益</b>	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-	0
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	0
<b>総収益</b>	533,269,092	100.0	99.2	537,498,286	100.0	99.0	△ 4,229,194
<b>当年度純損失</b>	14,972,135	-	84.5	17,708,298	-	129.7	△ 2,736,163
<b>合 計</b>	548,241,227	-	98.7	555,206,584	-	99.8	△ 6,965,357

第5表

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (R4-R3)
	令和4年度			令和3年度				
	決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率		
<b>1. 固定資産</b>	<b>3,209,173,519</b>	<b>94.2</b>	98.2	<b>3,267,744,984</b>	<b>92.9</b>	<b>97.8</b>	<b>△ 58,571,465</b>	
(1)有形固定資産	3,209,173,519	94.2	98.2	3,267,744,984	92.9	97.8	△ 58,571,465	
イ土地	37,848,430	1.1	100.0	37,848,430	1.1	100.0	0	
ロ建物	12,367,407	0.4	97.7	12,662,592	0.4	97.7	△ 295,185	
ハ構築物	2,972,648,267	87.3	98.1	3,029,202,114	86.1	97.1	△ 56,553,847	
ニ機械及び装置	179,525,494	5.3	95.8	187,396,968	5.3	110.0	△ 7,871,474	
ホ車輛運搬具	65,524	0.0	100.0	65,524	0.0	100.0	0	
ヘ工具器具及び備品	569,356	0.0	100.0	569,356	0.0	84.3	0	
ト建設仮勘定	6,149,041	0.2	皆増	0	-	-	6,149,041	
(2)無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0	
イ電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
<b>2. 流動資産</b>	<b>197,510,151</b>	<b>5.8</b>	<b>79.0</b>	<b>250,112,001</b>	<b>7.1</b>	<b>99.7</b>	<b>△ 52,601,850</b>	
(1)現金預金	145,317,068	4.3	78.3	185,524,428	5.3	86.9	△ 40,207,360	
(2)未収金	50,001,761	1.5	79.6	62,815,011	1.8	177.5	△ 12,813,250	
(3)貯蔵品	2,191,322	0.1	123.6	1,772,562	0.1	91.5	418,760	
(4)前払金	0	-	-	0	-	-	0	
(5)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
<b>3. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	
(1)開発費	0	-	-	0	-	-	0	
<b>合 計</b>	<b>3,406,683,670</b>	<b>100.0</b>	<b>96.8</b>	<b>3,517,856,985</b>	<b>100.0</b>	<b>97.9</b>	<b>△ 111,173,315</b>	

# 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (R 4-R 3)	
	令和 4 年度			令和 3 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	<b>4. 固定負債</b>	<b>938,940,423</b>	<b>27.6</b>	<b>98.9</b>	<b>949,377,534</b>	<b>27.0</b>	<b>98.4</b>	<b>△ 10,437,111</b>
	(1) 企業債	831,438,400	24.4	99.6	834,606,477	23.7	98.9	△ 3,168,077
	(2) 他会計借入金	83,339,999	2.4	90.9	91,670,333	2.6	91.7	△ 8,330,334
	(3) 引当金	24,162,024	0.7	104.6	23,100,724	0.7	107.0	1,061,300
	イ 修繕引当金	13,443,428	0.4	100.0	13,443,428	0.4	100.0	0
	ロ 退職給付引当金	10,718,596	0.3	111.0	9,657,296	0.3	118.4	1,061,300
	<b>5. 流動負債</b>	<b>123,013,249</b>	<b>3.6</b>	<b>83.1</b>	<b>148,005,816</b>	<b>4.2</b>	<b>117.5</b>	<b>△ 24,992,567</b>
	(1) 企業債	68,168,077	2.0	98.9	68,899,376	2.0	100.8	△ 731,299
	(2) 他会計借入金	8,330,334	0.2	100.0	8,329,667	0.2	-	667
	(3) 未払金	24,928,723	0.7	50.3	49,533,111	1.4	164.5	△ 24,604,388
	(4) 引当金	2,429,415	0.1	146.1	1,663,042	0.0	101.4	766,373
	イ 賞与等引当金	2,429,415	0.1	146.1	1,663,042	0.0	101.4	766,373
	(5) 前受金	480,000	0.0	88.9	540,000	0.0	158.8	△ 60,000
	(6) 預り金	18,676,700	0.5	98.1	19,040,620	0.5	74.4	△ 363,920
	(7) 預有価証券	0	-	-	0	-	-	0
	<b>6. 繰延収益</b>	<b>1,433,559,693</b>	<b>42.1</b>	<b>95.9</b>	<b>1,494,331,195</b>	<b>42.5</b>	<b>95.9</b>	<b>△ 60,771,502</b>
	(1) 長期前受金	3,091,421,240	90.7	100.3	3,083,022,058	87.6	100.2	8,399,182
	イ 国庫補助金	1,294,798,000	38.0	100.2	1,292,798,000	36.7	100.0	2,000,000
	ロ 工事負担金	759,164,240	22.3	100.9	752,765,058	21.4	100.7	6,399,182
	ハ 他会計負担金	1,026,600,000	30.1	100.0	1,026,600,000	29.2	100.0	0
ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 1,657,861,547	△ 48.7	104.4	△ 1,588,690,863	△ 45.2	104.5	△ 69,170,684	
<b>負債合計</b>	<b>2,495,513,365</b>	<b>73.3</b>	<b>96.3</b>	<b>2,591,714,545</b>	<b>73.7</b>	<b>97.8</b>	<b>△ 96,201,180</b>	
資 本 の 部	<b>7. 資本金</b>	<b>930,398,602</b>	<b>27.3</b>	<b>100.0</b>	<b>930,398,602</b>	<b>26.4</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>
	(1) 自己資本金	930,398,602	27.3	100.0	930,398,602	26.4	100.0	0
	<b>8. 剰余金</b>	<b>△ 19,228,297</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>451.8</b>	<b>△ 4,256,162</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 131.6</b>	<b>△ 14,972,135</b>
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	△ 19,228,297	△ 0.6	451.8	△ 4,256,162	△ 0.1	△ 131.6	△ 14,972,135
	イ 減債積立金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 当年度未処分利益剰余金	0	-	-	0	-	皆減	0
ハ 当年度未処理欠損金	19,228,297	0.6	451.8	4,256,162	0.1	皆増	14,972,135	
<b>資本合計</b>	<b>911,170,305</b>	<b>26.7</b>	<b>98.4</b>	<b>926,142,440</b>	<b>26.3</b>	<b>98.1</b>	<b>△ 14,972,135</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>3,406,683,670</b>	<b>100.0</b>	<b>96.8</b>	<b>3,517,856,985</b>	<b>100.0</b>	<b>97.9</b>	<b>△ 111,173,315</b>	

## 第6表

## 事業収入及び

項 目	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		対前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	422,292,015	77.8	416,866,150	77.6	410,608,057	77.0	98.5
2. 納 付 金	5,557,000	1.0	6,608,000	1.2	8,740,000	1.6	132.3
3. 他会計負担金	696,520	0.1	3,050,434	0.6	2,501,400	0.5	82.0
4. そ の 他 の 営 業 収 益	11,909,086	2.2	11,358,445	2.1	11,503,091	2.2	101.3
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	0	-	0	-	-
6. 一般会計補助金	32,239,600	5.9	30,000,000	5.6	30,000,000	5.6	100.0
7. 長期前受金戻入	68,794,985	12.7	69,033,145	12.8	69,170,684	13.0	100.2
8. 雑 収 益	1,392,182	0.3	582,112	0.1	745,860	0.1	128.1
9. 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-	-
経常収益	542,881,388	100.0	537,498,286	100.0	533,269,092	100.0	99.2
特別利益	0	-	0	-	0	-	-
総収益	542,881,388	100.0	537,498,286	100.0	533,269,092	100.0	99.2

## 事業費に関する事項

(消費税抜き) (単位:円・%)

項 目	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		対前 年比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職 員 給 与 費	基本給 (本俸)	9,430,500	1.7	9,724,200	1.8	9,978,300	1.8	102.6
	手 当	4,660,090	0.8	4,531,946	0.8	4,170,240	0.8	92.0
	賃 金	0	-	0	-	0	-	-
	法定福利費	2,669,798	0.5	2,837,451	0.5	2,852,749	0.5	100.5
	小 計	16,760,388	3.0	17,093,597	3.1	17,001,289	3.1	99.5
2. 支 払 利 息	16,175,064	2.9	14,561,132	2.6	13,248,662	2.4	91.0	
3. 減 価 償 却 費	134,804,558	24.2	134,831,035	24.3	136,157,205	24.8	101.0	
4. 動 力 費	6,870,782	1.2	6,968,406	1.3	7,240,337	1.3	103.9	
5. 修 繕 費	22,912,750	4.1	23,682,230	4.3	25,782,598	4.7	108.9	
6. 材 料 費	0	-	0	-	0	-	-	
7. 薬 品 費	296,900	0.1	284,900	0.1	356,100	0.1	125.0	
8. 材料売却原価	0	-	0	-	0	-	-	
9. 受 水 費	279,646,800	50.2	279,669,000	50.4	274,929,000	50.1	98.3	
小 計 (2~9)	460,706,854	82.8	459,996,703	82.9	457,713,902	83.5	99.5	
10. そ の 他	79,063,819	14.2	78,116,284	14.1	73,526,036	13.4	94.1	
経常費用	556,531,061	100.0	555,206,584	100.0	548,241,227	100.0	98.7	
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	
総 費 用	556,531,061	100.0	555,206,584	100.0	548,241,227	100.0	98.7	
収支差引	△ 13,649,673	-	△ 17,708,298	-	△ 14,972,135	-	84.5	

第7表

## 経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		2年度	3年度	4年度	算 式
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	93.0	92.9	<b>94.2</b>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	26.9	27.0	<b>27.6</b>	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	69.6	68.8	<b>68.8</b>	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	96.4	97.0	<b>97.7</b>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$
	固定比率	133.6	135.0	<b>136.9</b>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	199.0	169.0	<b>160.6</b>	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	197.5	167.8	<b>158.8</b>	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	169.4	125.3	<b>118.1</b>	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	△ 0.4	△ 0.5	<b>△ 0.4</b>	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 0.5	△ 0.7	<b>△ 0.6</b>	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 2.5	△ 3.3	<b>△ 2.8</b>	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対営業収益比率	△ 22.4	△ 23.3	<b>△ 23.3</b>	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	81.7	81.1	<b>81.1</b>	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	97.5	96.8	<b>97.3</b>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	97.5	96.8	<b>97.3</b>	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	99.8	103.8	<b>102.9</b>	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
(注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。 2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。 3. 自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益 4. 総資本=負債+資本					

分 析 基 準

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。

総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。

総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。

1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。

流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

公営企業を運営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満の場合)には欠損金が生じていることを示す。

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定  
 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本  
 7. 営業利益＝営業収益－営業費用

第8表

## 未収金一覧表

(単位:円)

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	給水収益	受託給水 工事収益	定住促進 事務手数料	その他の 営業収益			
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	90,270	0	0	0	0	0	90,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	153,490	0	0	0	0	0	153,490
平成17年度	279,870	0	0	0	0	0	279,870
平成18年度	153,970	0	0	0	0	0	153,970
平成19年度	72,450	0	0	0	0	0	72,450
平成20年度	424,480	0	0	0	0	0	424,480
平成21年度	333,510	0	0	0	0	0	333,510
平成22年度	150,410	0	0	0	0	0	150,410
平成23年度	126,710	0	0	0	0	0	126,710
平成24年度	87,420	0	0	0	0	0	87,420
平成25年度	85,030	0	0	0	0	0	85,030
平成26年度	112,440	0	0	0	0	0	112,440
平成27年度	68,260	0	0	0	0	0	68,260
平成28年度	96,460	0	0	0	0	0	96,460
平成29年度	57,320	0	0	0	0	0	57,320
平成30年度	76,390	0	0	0	0	0	76,390
令和元年度	79,830	0	0	0	0	0	79,830
令和2年度	203,610	0	0	0	0	0	203,610
令和3年度	141,793	0	0	0	0	0	141,793
令和4年度	40,897,590	0	0	2,502,850	1,491,158	2,242,900	47,134,498
合計	43,764,853	0	0	2,502,850	1,491,158	2,242,900	50,001,761

# 豊前市公共下水道事業会計

## 1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で451.0haとなり全体計画の69.6%、事業認可区域の89.8%である。

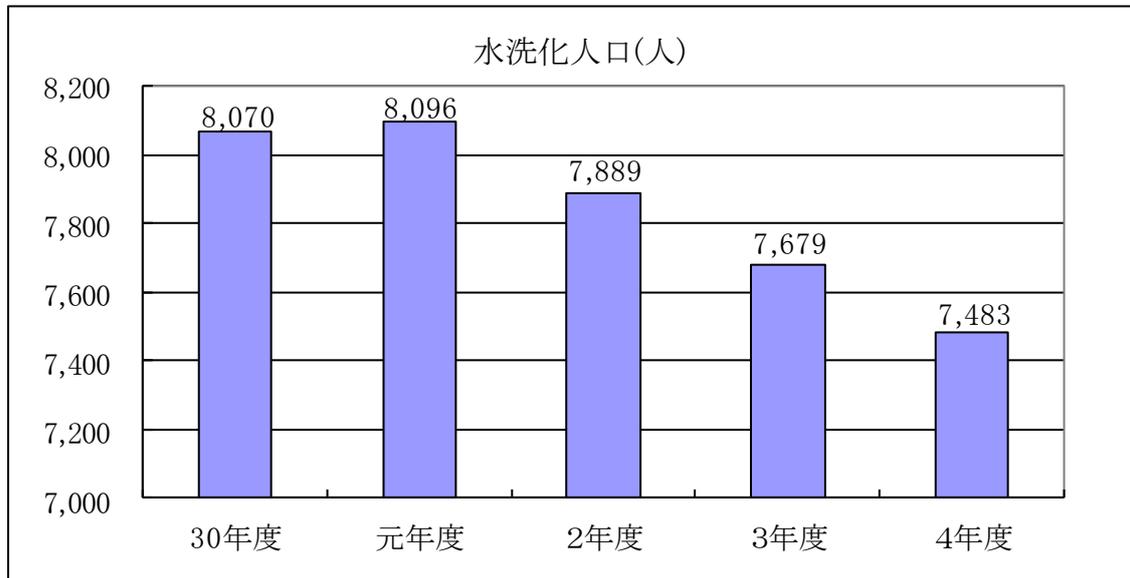
利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

### 業務実績表

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口	A 人	24,793	24,306	<b>24,050</b>	△ 256	98.9
処理区域内人口	B 人	9,972	9,787	<b>9,589</b>	△ 198	98.0
処理人口普及率	B/A %	40.2	40.2	<b>39.9</b>	△ 0.3	-
水洗化人口	C 人	7,889	7,679	<b>7,483</b>	△ 196	97.4
水洗化戸数	戸	4,035	4,107	<b>4,174</b>	67	101.6
水洗化率	C/B %	79.1	78.4	<b>78.0</b>	△ 0.4	-
全体計画面積	D ha	646.0	646.0	<b>648.0</b>	2.0	100.3
事業認可面積	ha	500.0	500.0	<b>502.0</b>	2.0	100.4
処理区域面積	E ha	445.0	448.0	<b>451.0</b>	3.0	100.7
面積整備率	E/D %	68.9	69.3	<b>69.6</b>	0.3	-
年間汚水処理水量	F m <sup>3</sup>	1,176,203	1,188,050	<b>1,196,165</b>	8,115	100.7
年間有収水量	G m <sup>3</sup>	1,091,571	1,091,264	<b>1,086,476</b>	△ 4,788	99.6
有収率	G/F %	92.8	91.9	<b>90.8</b>	△ 1.1	-
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	182.01	182.72	<b>182.72</b>	0.00	100.0
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	179.61	180.47	<b>180.43</b>	△ 0.04	100.0

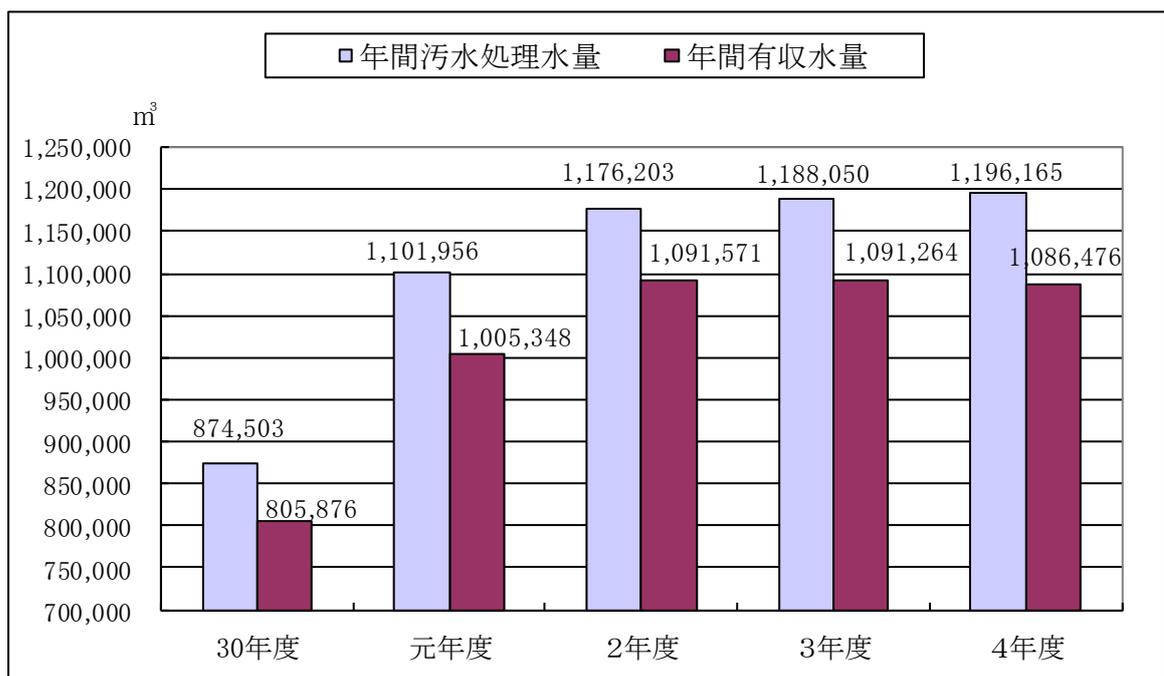
### (1) 水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,483人で、前年度より196人減少している。水洗化率は、78.0%で前年度と比較すると△0.4%減少している。最近5ヶ年の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



### (2) 処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は1,196,165 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると8,115 m<sup>3</sup>増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、1,086,476 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると4,788 m<sup>3</sup>減少している。最近5ヶ年の年間汚水処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



## 2. 予算・決算の対照について

### (1) 収益的収入及び支出 (予算第3条・資料第1表)

#### ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	507,824,000 円	【前年度 501,353,000 円】
決算額	507,412,027 円	【前年度 507,520,500 円】
執行率	99.9 %	【前年度 101.2%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 411,973 円下回り、執行率が 99.9%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 43.0%、他会計補助金は 48.5%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 218,263,860 円に対し、収入済額は 181,993,650 円で収入率は 83.4% (前年度 83.5%)で、前年度より△0.1%減少している。

現年分収入未済額は、36,270,210 円で、前年度 36,133,200 円より 137,010 円増加している。

#### 下水道料使用料収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3年度	現年度	219,214,060	183,080,860	0	36,133,200	83.5
	過年度	31,786,746	31,186,190	0	600,556	98.1
	計	<b>251,000,806</b>	<b>214,267,050</b>	<b>0</b>	<b>36,733,756</b>	<b>85.4</b>
4年度	現年度	218,263,860	181,993,650	0	36,270,210	83.4
	過年度	36,733,756	36,073,540	0	660,216	98.2
	計	<b>254,997,616</b>	<b>218,067,190</b>	<b>0</b>	<b>36,930,426</b>	<b>85.5</b>

※令和4年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

#### イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	497,898,000 円	【前年度 499,856,000 円】
決算額	487,767,718 円	【前年度 492,242,035 円】
執行率	98.0 %	【前年度 98.5 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 10,130,282 円の不用額を生じ、執行率が 98.0%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 90.5%、営業外費用が 9.5%を占めている。

営業費用の決算額は 441,337,018 円で、本年度予算額 448,802,000 円と比較すると、7,464,982 円の不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 260,051,194 円 (53.3%)、処理場費 110,973,692 円 (22.8%)、総係費 28,804,010 円 (5.9%)、普及指導費 27,473,452 円 (5.6%) である。

営業外費用の決算額は 46,430,700 円で、本年度予算額 48,095,000 円と比較すると、1,664,300 円の不用額となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息 43,872,900 円 (9.0%) である。

## (2) 資本的収入及び支出 (予算第4条・資料第2表)

### ア、資本的収入

予算現額	81,892,000 円	【前年度 68,832,000 円】
決算額	84,720,600 円	【前年度 67,639,300 円】
執行率	103.5 %	【前年度 98.3%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 2,828,600 円上回っており、執行率が 103.5%となっている。

その内訳は、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の 58.8%、補助金は 31.0%を占めている。企業債の決算額は 49,800,000 円で、前年度決算額 35,000,000 円と比較すると、14,800,000 円 (42.3%) の増となっている。補助金の決算額は 26,225,000 円で内訳は国庫補助金のみである。負担金の決算額は 8,695,600 円で内訳は受益者負担金 8,395,600 円と受益者分担金 300,000 円である。下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 8,395,600 円に対し収入額は 8,395,600 円で収入率は 100.0% (前年度 100.0%) である。

収入未済額は、15,216,400 円で、前年度 15,352,600 円より 136,200 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表 (消費税込み) (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
3年度	現年度	5,639,300	5,639,300	0	100.0
	過年度	15,528,800	176,200	15,352,600	1.1
	計	21,168,100	5,815,500	15,352,600	27.5
4年度	現年度	8,395,600	8,395,600	0	100.0
	過年度	15,352,600	136,200	15,216,400	0.9
	計	23,748,200	8,531,800	15,216,400	35.9

※令和4年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	350,704,000 円	【前年度 337,669,000 円】
決算額	349,451,924 円	【前年度 330,064,417 円】
執行率	99.6 %	【前年度 97.7 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 1,252,076 円の差額を生じ、執行率が 99.6%となっている。

支出は、建設改良費が 27.1%、企業債償還金が 72.9%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 95,855,000 円で、今年度の事業費の決算額は 94,603,300 円となり、1,251,700 円の不用額となっている。

企業債償還金の決算額は 254,848,624 円で、本年度予算額 254,849,000 円と比較すると、376 円の不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 264,731,324 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,971,501 円、過年度分損益勘定留保資金 259,759,823 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況

(単位:円)

項目	(期首)	当年度補てん財源	当年度補てん額	補てん後残高(期末)
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【過年度分】	0	0	0	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【当年度分】	0	4,971,501	4,971,501	0
損益勘定留保資金【過年度分】	374,766,653	374,766,653	259,759,823	115,006,830
損益勘定留保資金【当年度分】	0	243,582,943	0	243,582,943
繰越工事資金	0	0	0	0
<b>計</b>	<b>374,766,653</b>	<b>623,321,097</b>	<b>264,731,324</b>	<b>358,589,773</b>

当年度損益勘定留保資金の内訳

区分	金額
減価償却費	260,051,194
固定資産除却費	0
その他現金を供わない費用	0
長期前受金戻入	△ 31,141,138
利益剰余金	14,672,887
<b>計</b>	<b>243,582,943</b>

### (3) 企業債

予算第5条において、借入限度額が49,800千円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は49,800,000円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高2,385,500,220円は、前年度末企業債残高2,590,548,844円と比較すると205,048,624円の減となっている。

#### 企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	1,418,737,489	49,800,000	97,261,749	1,371,275,740
簡易生命保険資金	980,948,259	0	137,746,331	843,201,928
地方公共団体金融機構	170,496,541	0	16,731,716	153,764,825
福岡銀行	20,366,555	0	3,108,828	17,257,727
計	2,590,548,844	49,800,000	254,848,624	2,385,500,220

### (4) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められているが、本年度は借入れが行われなかった。

### (5) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

### (6) 他会計からの補助金

予算第9条において、一般会計からの補助金は246,400,000円と予定されている。本年度の一般会計からの補助金額は246,000,000円で水洗便所改造工事等に関する促進業務等に要する経費として普及指導費の職員給与等に13,137,958円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として1,437,030円、企業債支払利息に41,430,459円、減価償却費に189,994,553円を充当し予算の範囲内で執行されている。

#### 年度別他会計からの繰入金

(単位:円)

年度	補助金額	年度	補助金額
29	270,000,000	2	246,400,000
30	276,400,000	3	246,400,000
元	246,400,000	4	246,000,000

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）487,669,702円に対して、事業費用（総費用）は472,996,815円で、差引した純利益は、14,672,887円である。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益210,262,464円に対して、営業費用が428,647,124円で、差引、218,384,660円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益277,407,238円に対して、営業外費用が44,349,691円で、差引、233,057,547円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越欠損金621,281,376円は、当年度純利益14,672,887円により当年度未処理欠損金606,608,489円となっている。

#### 損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

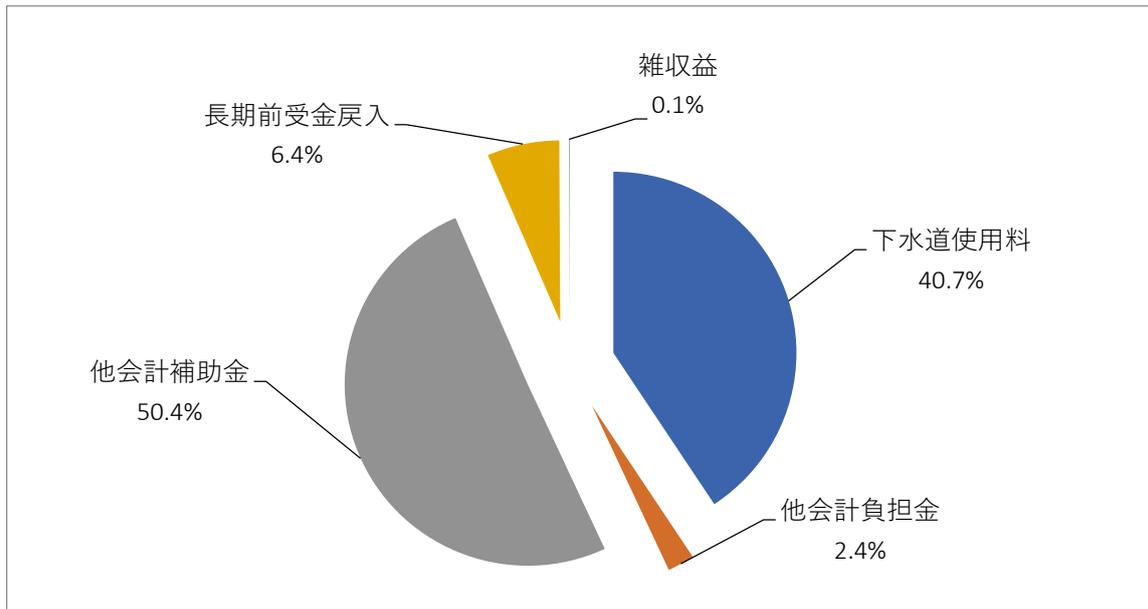
科目	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	487,669,702	487,700,695	△ 30,993	0.0
営業収益 b	210,262,464	210,660,548	△ 398,084	△ 0.2
営業外収益 c	277,407,238	277,040,147	367,091	0.1
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	472,996,815	476,713,195	△ 3,716,380	△ 0.8
営業費用 e	428,647,124	426,595,660	2,051,464	0.5
営業外費用 f	44,349,691	50,117,535	△ 5,767,844	△ 11.5
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 218,384,660	△ 215,935,112	△ 2,449,548	△ 1.1
営業外損益 c-f	233,057,547	226,922,612	6,134,935	2.7
経常損益 (b+c)-(e+f)	14,672,887	10,987,500	3,685,387	33.5
当年度純損益 a-d	14,672,887	10,987,500	3,685,387	33.5

#### (2) 収益

事業収益の43.1%を占める営業収益の主なものは、下水道使用料198,521,535円で、前年度199,394,255円より872,720円減少している。

事業収益の56.9%を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は246,000,000円で、前年度と比較すると400,000円減少している。

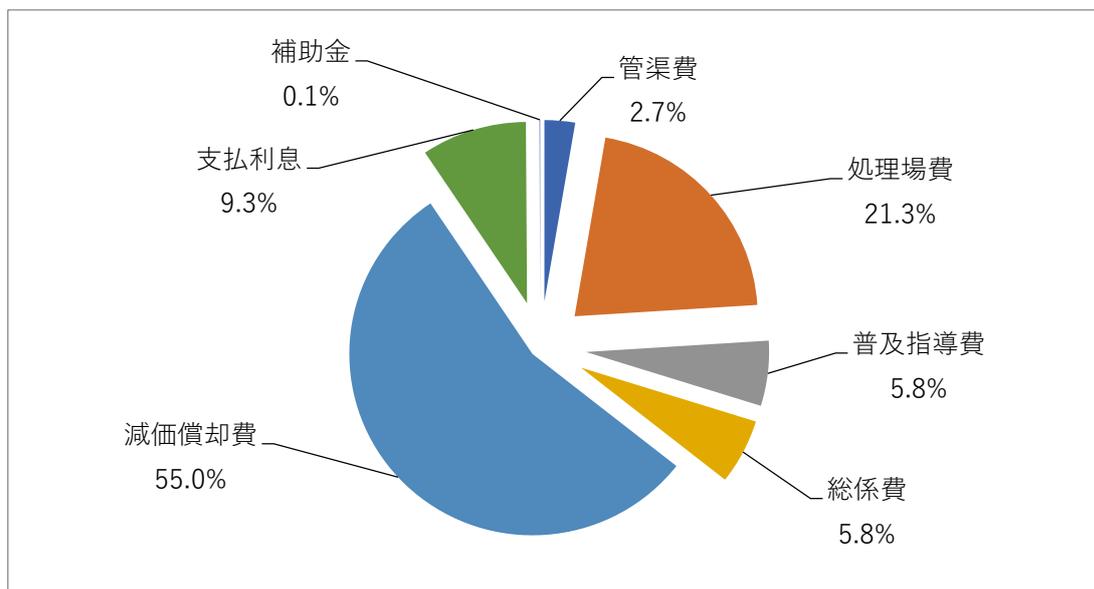
### 令和4年度 決算収益の状況



### (3) 費用

本年度の事業費用は472,996,815円で前年度と比較すると3,716,380円(△0.8%)の減である。事業費用の90.6%を占める営業費用の決算額は、428,647,124円である。営業費用の主なものは、減価償却費260,051,194円、処理場費100,886,204円、普及指導費27,462,544円、総係費27,468,552円である。事業費用の9.4%を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は43,872,900円となっている。

### 令和4年度 決算費用の状況



#### 4. 財政状況について（資料 第4表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 8,776,023,836 円である。前年度と比較すると 226,612,349 円（△2.5%）の減である。

##### （1）資 産

資産合計の構成比率は、固定資産 95.4%、流動資産 4.6%である。

##### ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）は 8,375,793,173 円で、前年度 8,549,387,167 円と比較すると 173,593,994 円（△2.0%）の減となっている。

内訳は、土地 654,610,705 円、建物 252,962,268 円、構築物 6,905,865,825 円、機械及び装置 521,256,895 円、車輛運搬具 86,072 円、工具・器具及び備品 1,001,408 円、建設仮勘定 40,010,000 円である。

##### イ、流動資産

流動資産は 400,230,663 円で、前年度 453,249,018 円と比較すると 53,018,355 円（△11.7%）の減となっている。

内訳は、現金預金 321,858,835 円、未収金 78,371,828 円である。

なお、預金の年度末現在高 321,858,835 円は、令和 5 年 3 月 31 日現在の当座預金 178,746,052 円と普通預金 143,112,783 円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

##### （2）負 債・資 本

負債資本合計の構成比率は、負債合計 37.5%、資本合計 62.5%である。

##### ア、負 債

負債合計は 3,293,460,041 円で、前年度 3,534,745,277 円と比較すると 241,285,236 円（△6.8%）の減となっている。

内訳は、固定負債 2,158,591,392 円、流動負債 268,549,718 円、繰延収益 866,318,931 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌々年度以降償還分）2,132,996,181 円、退職給付引当金 25,595,211 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）252,504,039 円、未払金 12,265,486 円、賞与等引当金 3,274,167 円、預り金 506,026 円、繰延収益は長期前受金 1,091,922,226 円、収益化累計額△225,603,295 円である。

#### イ、資 本

資本合計は 5,482,563,795 円で、前年度 5,467,890,908 円と比較すると 14,672,887 円 (0.3 %) の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 6,089,172,284 円と剰余金の当年度未処理欠損金 606,608,489 円である。

## 5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		2年度	3年度 A	4年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	49.8	49.4	<b>49.1</b>	△ 0.3
	$\frac{210,262,464}{428,647,124} \times 100$				
総収支比率	$\frac{\text{事業収益(総収益)}}{\text{事業費用(総費用)}} \times 100$	101.2	102.3	<b>103.1</b>	0.8
	$\frac{487,669,702}{472,996,815} \times 100$				
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	68.3	70.4	<b>72.3</b>	1.9
	$\frac{6,089,172,284 + \triangle 606,608,489 + 866,318,931}{8,776,023,836} \times 100$				
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	98.1	98.3	<b>98.5</b>	0.2
	$\frac{8,375,793,173}{2,158,591,392 + 866,318,931 + 5,482,563,795} \times 100$				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	147.2	146.4	<b>149.0</b>	2.6
	$\frac{400,230,663}{268,549,718} \times 100$				
企業債償還元金対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}} \times 100$	99.5	106.6	<b>111.3</b>	4.7
	$\frac{254,848,624}{260,051,194 - 31,141,138} \times 100$				
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	300.1	294.9	<b>288.5</b>	△ 6.4
	$\frac{606,608,489}{210,262,464} \times 100$				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は49.1%で、前年度と比較すると0.3%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は103.1%で、前年度と比較すると0.8%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は72.3%で、前年度と比較すると1.9%上昇している。

○固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は98.5%で、0.2%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は149.0%で、前年度と比較すると2.6%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に充てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は111.3%で、前年度と比較すると4.7%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は288.5%で、前年度と比較すると6.4%低下し経営が改善している。

## 6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

### ○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………下水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

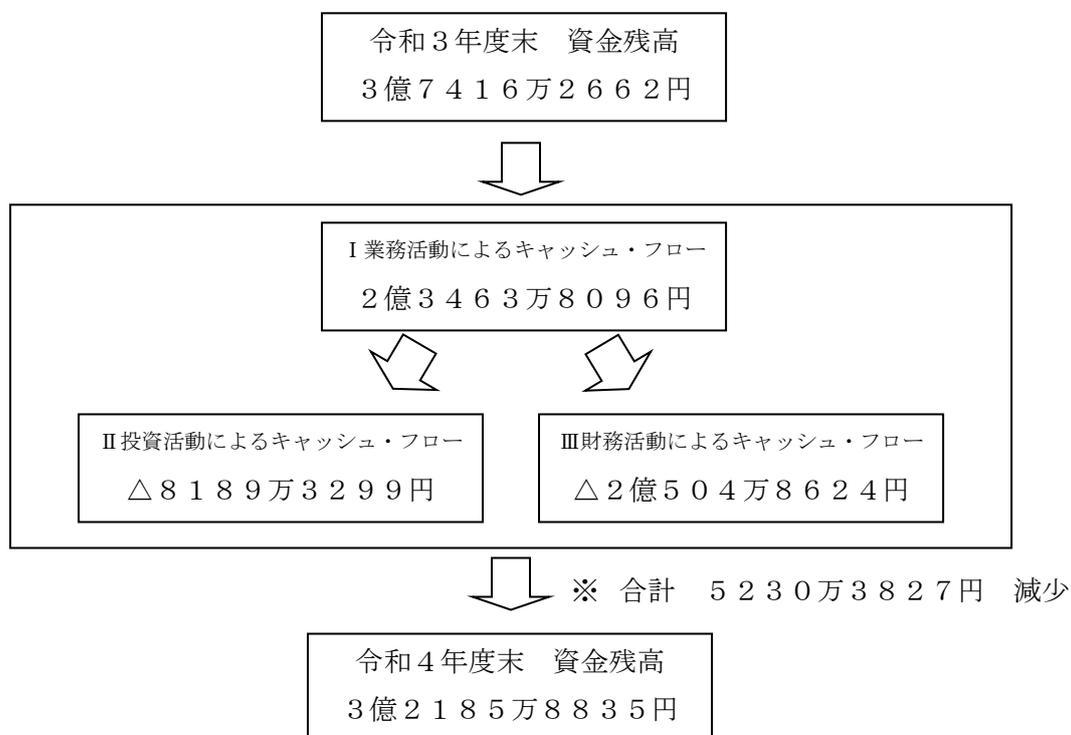
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	4年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益又は当期純損失(△)	14,672,887
減価償却費	260,051,194
固定資産譲渡損	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,951,955
賞与等引当金の増減額(△は減少)	94,977
長期前受金戻入	△ 31,141,138
受取利息	0
支払利息	43,872,900
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	714,528
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,706,307
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	278,510,996
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 43,872,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,638,096
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 113,639,300
国庫補助金等による収入	31,746,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,893,299
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	49,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 254,848,624
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,048,624
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 52,303,827</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>374,162,662</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>321,858,835</b>

○令和4年度公共下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において当期純利益が増加したものの、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少によるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好   危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態

## むすび

以上が令和4年度公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

令和4年度の営業活動の収支をみると、下水道使用料等による営業収益210,262千円に対して、処理場費等による営業費用428,647千円で、営業損益は218,385千円の赤字となり、前年度(215,935千円の赤字)と比較すると2,450千円の赤字拡大となっている。年間総有収水量が4,788 m<sup>3</sup>減少するとともに処理場費の増加が要因と考えられる。

また、営業活動以外の収支をみると、他会計からの補助金収入等による営業外収益277,407千円に対して、企業債の利息支払等による営業外費用44,350千円で、営業外損益は、233,058千円の黒字となり、前年度(226,923千円の黒字)と比較すると6,135千円の増益となっている。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益では14,673千円の黒字となる。本年度は特別損益が計上されていないため、当年度純損益は同額となり、前年度(10,988千円の黒字)と比較すると3,685千円の増益となっている。

当年度純損益が14,673千円の黒字になったことにより、令和4年度未処理欠損金が606,608千円(前年度繰越欠損金621,281千円)となった。

未処理欠損金の減少が3年続いたものの、未処理欠損金の額は大きく、浄化センターは供用開始から25年以上経過し、施設及び機器の老朽化が進んでいる。下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため令和3年度に策定した「公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長期的な施設の状態を予測しながら修繕及び更新を着実にを行い、持続可能な下水道事業の実現を望むものである。

令和5年度より、し尿等前処理施設の共同利用が開始したことに伴い、処理水量が増加することが想定されるため、処理に係る浄化センター等関連施設への影響について留意し、限られた財源の中で更なる経営の効率化を図るとともに、未収金の縮減による収益の確保及び企業に対し接続の依頼を積極的に行うなど、安定的な経営に努められるよう要望する。

## 添 付 資 料

### 目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支) .....	57
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支) .....	59
第 3 表	比較損益計算書 .....	61
第 4 表	比較貸借対照表 .....	63
第 5 表	未収金内訳表 .....	65

第1表

予 算 決 算  
収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
<b>1. 営業収益</b>	<b>230,230,000</b>	<b>45.3</b>	<b>45.2</b>	<b>230,004,789</b>	<b>45.3</b>	<b>45.4</b>	<b>99.9</b>	<b>101.8</b>
(1) 下水道使用料	218,847,000	43.1	42.8	218,263,860	43.0	43.2	99.7	102.2
(2) 他会計負担金	11,240,000	2.2	2.3	11,612,792	2.3	2.2	103.3	94.9
(3) その他の営業収益	143,000	0.0	0.1	128,137	0.0	0.1	89.6	94.8
<b>2. 営業外収益</b>	<b>277,593,000</b>	<b>54.7</b>	<b>54.8</b>	<b>277,407,238</b>	<b>54.7</b>	<b>54.6</b>	<b>99.9</b>	<b>100.8</b>
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	246,400,000	48.5	49.1	246,000,000	48.5	48.5	99.8	100.0
(3) 長期前受金戻入	31,157,000	6.1	5.7	31,141,138	6.1	6.0	99.9	107.4
(4) 消費税還付金	0	-	-	0	-	-	-	-
(5) 雑収益	36,000	0.0	0.0	266,100	0.1	0.0	739.2	6085.0
<b>3. 特別利益</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>507,824,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>507,412,027</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>101.2</b>

# 対 照 表

## 収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
<b>1. 営業費用</b>	<b>448,802,000</b>	<b>90.1</b>	<b>89.0</b>	<b>441,337,018</b>	<b>90.5</b>	<b>89.1</b>	<b>98.3</b>	<b>98.6</b>
(1)管 渠 費	14,043,000	2.8	2.4	14,034,670	2.9	2.4	99.9	99.9
(2)処理場費	111,066,000	22.3	21.2	110,973,692	22.8	21.6	99.9	100.0
(3)普及指導費	30,906,000	6.2	6.4	27,473,452	5.6	6.1	88.9	93.3
(4)総 係 費	31,280,000	6.3	6.7	28,804,010	5.9	6.2	92.1	91.8
(5)減価償却費	261,496,000	52.5	52.3	260,051,194	53.3	52.9	99.4	99.6
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>2. 営業外費用</b>	<b>48,095,000</b>	<b>9.7</b>	<b>10.8</b>	<b>46,430,700</b>	<b>9.5</b>	<b>10.9</b>	<b>96.5</b>	<b>98.9</b>
(1)支払利息	44,737,000	9.0	9.9	43,872,900	9.0	10.0	98.1	99.8
(2)補 助 金	1,040,000	0.2	0.2	250,000	0.1	0.1	24.0	50.0
(3)納付消費税	2,308,000	0.5	0.7	2,307,800	0.5	0.7	100.0	100.0
(4)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>3. 特別損失</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1)固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>4. 予 備 費</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>497,898,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>487,767,718</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.0</b>	<b>98.5</b>

第2表

予 算 決 算  
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1. 企業債	49,800,000	60.8	55.5	49,800,000	58.8	51.7	100.0	91.6
(1) 企業債	49,800,000	60.8	55.5	49,800,000	58.8	51.7	100.0	91.6
2. 補助金	27,500,000	33.6	39.2	26,225,000	31.0	39.9	95.4	100.0
(1) 国庫補助金	27,500,000	33.6	39.2	26,225,000	31.0	39.9	95.4	100.0
(2) 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 負担金	4,592,000	5.6	5.3	8,695,600	10.3	8.3	189.4	155.3
(1) 受益者負担金	4,592,000	5.6	5.3	8,395,600	9.9	8.3	182.8	155.3
(2) 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
(3) 受益者分担金	0	-	-	300,000	0.4	-	-	-
合 計	81,892,000	100.0	100.0	84,720,600	100.0	100.0	103.5	98.3

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額264,731,324円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,971,501円、過年度分損益勘定留保資金259,759,823円で補てんした。

対 照 表  
収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1. 建設改良費	95,855,000	27.3	27.4	94,603,300	27.1	25.8	98.7	91.8
(1)管渠建設費	64,355,000	18.4	23.4	63,187,300	18.1	21.8	98.2	91.1
(2)処理場整備費	31,500,000	9.0	4.0	31,416,000	9.0	3.9	99.7	96.1
(3)営業設備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)固定資産購入費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	254,849,000	72.7	72.6	254,848,624	72.9	74.2	100.0	100.0
(1)企業債償還金	254,849,000	72.7	72.6	254,848,624	72.9	74.2	100.0	100.0
合 計	350,704,000	100.0	100.0	349,451,924	100.0	100.0	99.6	97.7

第3表

## 比 較 損 益

借 方							
科 目	令和4年度			令和3年度			比較増減 (R4-R3)
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	428,647,124	90.6	100.5	426,595,660	89.5	100.8	2,051,464
(1) 管渠費	12,778,630	2.7	119.4	10,703,987	2.2	199.5	2,074,643
(2) 処理場費	100,886,204	21.3	104.5	96,536,179	20.3	99.8	4,350,025
(3) 普及指導費	27,462,544	5.8	91.9	29,868,291	6.3	101.2	△ 2,405,747
(4) 総係費	27,468,552	5.8	94.4	29,112,814	6.1	100.9	△ 1,644,262
(5) 減価償却費	260,051,194	55.0	99.9	260,374,389	54.6	99.1	△ 323,195
(6) 資産減耗費	0	-	-	0	-	-	0
(7) その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外費用	44,349,691	9.4	88.5	50,117,535	10.5	90.9	△ 5,767,844
(1) 支払利息	43,872,900	9.3	88.7	49,468,388	10.4	90.3	△ 5,595,488
(2) 補助金	250,000	0.1	52.1	480,000	0.1	400.0	△ 230,000
(3) 雑支出	226,791	0.0	134.1	169,147	0.0	71.2	57,644
小 計	472,996,815	100.0	99.2	476,713,195	100.0	99.7	△ 3,716,380
3. 特別損失	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	-	0
総費用	472,996,815	100.0	99.2	476,713,195	100.0	99.7	△ 3,716,380
当年度純利益	14,672,887	-	133.5	10,987,500	-	189.0	3,685,387
合 計	487,669,702	-	100.0	487,700,695	-	100.7	△ 30,993



第4表

## 比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (R4-R3)
	令和4年度			令和3年度				
	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率		
1. 固定資産	8,375,793,173	95.4	98.0	8,549,387,167	95.0	97.9	△ 173,593,994	
(1)有形固定資産	8,375,793,173	95.4	98.0	8,549,387,167	95.0	97.9	△ 173,593,994	
イ 土地	654,610,705	7.5	100.0	654,610,705	7.3	100.0	0	
ロ 建物	252,962,268	2.9	96.9	260,926,471	2.9	97.0	△ 7,964,203	
ハ 構築物	6,905,865,825	78.7	97.9	7,052,202,706	78.3	98.1	△ 146,336,881	
ニ 機械及び装置	521,256,895	5.9	92.3	564,904,740	6.3	93.2	△ 43,647,845	
ホ 車両運搬具	86,072	0.0	100.0	86,072	0.0	68.0	0	
ヘ 工具・器具及び備品	1,001,408	0.0	81.6	1,226,473	0.0	78.5	△ 225,065	
ト 建設仮勘定	40,010,000	0.5	259.3	15,430,000	0.2	100.0	24,580,000	
2. 流動資産	400,230,663	4.6	88.3	453,249,018	5.0	86.7	△ 53,018,355	
(1)現金預金	321,858,835	3.7	86.0	374,162,662	4.2	83.3	△ 52,303,827	
(2)未収金	78,371,828	0.9	99.1	79,086,356	0.9	107.4	△ 714,528	
(3)前払金	0	-	-	0	-	-	0	
資産合計	8,776,023,836	100.0	97.5	9,002,636,185	100.0	97.3	△ 226,612,349	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (R 4-R 3)
	令和 4 年度			令和 3 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	<b>3. 固 定 負 債</b>	<b>2,158,591,392</b>	<b>24.6</b>	<b>91.5</b>	<b>2,359,343,476</b>	<b>26.2</b>	<b>91.6</b>	<b>△ 200,752,084</b>
	(1) 企 業 債	2,132,996,181	24.3	91.3	2,335,700,220	25.9	91.4	△ 202,704,039
	(2) 引 当 金	25,595,211	0.3	108.3	23,643,256	0.3	114.5	1,951,955
	<b>4. 流 動 負 債</b>	<b>268,549,718</b>	<b>3.1</b>	<b>86.7</b>	<b>309,687,733</b>	<b>3.4</b>	<b>87.2</b>	<b>△ 41,138,015</b>
	(1) 企 業 債	252,504,039	2.9	99.1	254,848,624	2.8	104.0	△ 2,344,585
	(2) 未 払 金	12,265,486	0.1	24.0	51,153,893	0.6	48.1	△ 38,888,407
	(3) 引 当 金	3,274,167	0.0	103.0	3,179,190	0.0	91.2	94,977
	(4) 前 受 金	0	-	-	0	-	-	0
	(5) 預 り 金	506,026	0.0	100.0	506,026	0.0	100.0	0
	<b>5. 繰 延 収 益</b>	<b>866,318,931</b>	<b>9.9</b>	<b>100.1</b>	<b>865,714,068</b>	<b>9.6</b>	<b>99.9</b>	<b>604,863</b>
	(1) 長 期 前 受 金	1,091,922,226	12.4	103.0	1,060,176,225	11.8	102.9	31,746,001
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 225,603,295	△ 2.6	116.0	△ 194,462,157	△ 2.2	118.7	△ 31,141,138
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,293,460,041</b>	<b>37.5</b>	<b>93.2</b>	<b>3,534,745,277</b>	<b>39.3</b>	<b>93.1</b>	<b>△ 241,285,236</b>	
資 本 の 部	<b>6. 資 本 金</b>	<b>6,089,172,284</b>	<b>69.4</b>	<b>100.0</b>	<b>6,089,172,284</b>	<b>67.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>
	(1) 自 己 資 本 金	6,089,172,284	69.4	100.0	6,089,172,284	67.6	100.0	0
	(2) 借 入 資 本 金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企 業 債	0	-	-	0	-	-	0
	<b>7. 剰 余 金</b>	<b>△ 606,608,489</b>	<b>△ 6.9</b>	<b>97.6</b>	<b>△ 621,281,376</b>	<b>△ 6.9</b>	<b>98.3</b>	<b>14,672,887</b>
	(1) 資 本 剰 余 金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工 事 負 担 金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国 県 補 助 金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他 会 計 補 助 金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利 益 剰 余 金	△ 606,608,489	△ 6.9	97.6	△ 621,281,376	△ 6.9	98.3	14,672,887
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	606,608,489	6.9	97.6	621,281,376	6.9	98.3	△ 14,672,887
	<b>資 本 合 計</b>	<b>5,482,563,795</b>	<b>62.5</b>	<b>100.3</b>	<b>5,467,890,908</b>	<b>60.7</b>	<b>100.2</b>	<b>14,672,887</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>8,776,023,836</b>	<b>100.0</b>	<b>97.5</b>	<b>9,002,636,185</b>	<b>100.0</b>	<b>97.3</b>	<b>△ 226,612,349</b>	

第5表

## 公共下水道事業 未収金内訳表

(単位:円)

区 分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金		合 計
	下水道使用料	その他の 営業収益	国県補助金	消費税及び地方 消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金	
9年度					237,300		237,300
10年度					929,000		929,000
11年度					1,452,300		1,452,300
12年度					2,154,300		2,154,300
13年度					2,569,400		2,569,400
14年度					2,062,600		2,062,600
15年度					1,440,300		1,440,300
16年度	3,780				1,031,800		1,035,580
17年度	9,820				478,900		488,720
18年度	28,650				495,800		524,450
19年度	2,940				586,400		589,340
20年度	158,250				353,700		511,950
21年度	71,190				434,100		505,290
22年度	27,480				222,300		249,780
23年度	19,310				347,800		367,110
24年度	23,870				269,600		293,470
25年度	3,600				96,400		100,000
26年度	18,390				0		18,390
27年度	15,120				0		15,120
28年度	22,450				0		22,450
29年度	12,660				0		12,660
30年度	31,320				0		31,320
元年度	27,280				54,400		81,680
2年度	107,636				0		107,636
3年度	76,470				0		76,470
4年度	36,270,210	2			0	26,225,000	62,495,212
合 計	36,930,426	2	0	0	15,216,400	26,225,000	78,371,828

豊前市東部地区工業用  
水道事業会計

## 1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

### 業務実績表

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	摘要
					(R4-R3)	
年間配水量	m <sup>3</sup>	251,000	257,500	237,600	△ 19,900	年間総配水量
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	688	705	651	△ 54	
年間給水量	m <sup>3</sup>	251,000	257,500	237,600	△ 19,900	給水をした実績水量
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	688	705	651	△ 54	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	249,762	256,272	236,368	△ 19,904	料金徴収の対象となる水量
有収率	%	99.5	99.5	99.5	0.0	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	円	56.00	58.78	53.41	△ 5.37	経常費用－長期前受金戻入－受託工事費 －材料売却原価－付帯事業費/年間有収水量
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	円	45.00	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量

#### (1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地内の企業1社に供給を行っている。

#### (2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は237,600 m<sup>3</sup>で、有収水量は236,368 m<sup>3</sup>となっている。

## 2. 予算・決算の対照について

### (1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

#### ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	22,960,000 円	【前年度 22,725,000 円】
決算額	19,346,062 円	【前年度 21,067,322 円】
執行率	84.3 %	【前年度 92.7%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 3,613,938 円下回っており、前年度決算額と比較すると 1,721,260 円 (△8.2%) 減となっている。

主なものは給水収益と雑収益で、給水収益が 60.5%、雑収益が 20.7%を占めている。

#### イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	21,957,000 円	【前年度 23,576,000 円】
決算額	17,696,305 円	【前年度 20,292,099 円】
執行率	80.6 %	【前年度 86.1%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 4,260,695 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 2,595,794 円 (△12.8%) 減となっている。

事業費用の 91.0%を占めている営業費用は 16,101,138 円で、前年度と比較すると、2,348,434 円 (△12.7%) 減となっている。営業外費用は 1,595,167 円で、前年度と比較すると 247,360 円 (△13.4%) 減となっている。

### (2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

#### ア、資本的収入

予算現額	5,018,000 円	【前年度 4,936,000 円】
決算額	5,017,271 円	【前年度 4,935,711 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 81,560 円 (1.7%) 増となっている。

### イ、資本的支出

予算現額	5,018,000 円	【前年度 4,936,000 円】
決算額	5,017,271 円	【前年度 4,935,711 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 729 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 81,560 円（1.7%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）5,017,271 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 81,560 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

### 令和4年度 補てん財源・補てん状況

（単位：円）

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
損益勘定留保資金【過年度分】	75,101,803	0	0	75,101,803
損益勘定留保資金【当年度分】	0	1,011,353	0	1,011,353
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	88,040,588	1,011,353	0	89,051,941

（\* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

### （3）企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、37,623,774 円となっている。

### 企業債 残 高

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還金	本年度末残高
財政融資資金	18,386,200	0	1,710,392	16,675,808
地方公共団体金融機構	24,254,845	0	3,306,879	20,947,966
計	42,641,045	0	5,017,271	37,623,774

#### (4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 5,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

#### (5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）17,919,156 円に対して、事業費用（総費用）は 16,269,399 円で、差引、当年度純利益は 1,649,757 円の黒字であり、前年度より 874,534 円の増益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 10,636,560 円に対して、営業費用が 15,565,832 円で、差引、4,929,272 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益 7,282,596 円に対して、営業外費用 703,567 円で、差引、6,579,029 円の利益となっている。

経常損益では、1,649,757 円の利益となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
			(R4-R3)	
事業収益 a	17,919,156	19,483,963	△ 1,564,807	△ 8.0
営業収益 b	10,636,560	11,532,240	△ 895,680	△ 7.8
営業外収益 c	7,282,596	7,951,723	△ 669,127	△ 8.4
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	16,269,399	18,708,740	△ 2,439,341	△ 13.0
営業費用 e	15,565,832	17,923,613	△ 2,357,781	△ 13.2
営業外費用 f	703,567	785,127	△ 81,560	△ 10.4
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 4,929,272	△ 6,391,373	1,462,101	22.9
営業外損益 c-f	6,579,029	7,166,596	△ 587,567	△ 8.2
経常損益 (b+c)-(e+f)	1,649,757	775,223	874,534	112.8
純利益 a-d	1,649,757	775,223	874,534	112.8

## (2) 収 益

事業収益の 59.4%を占める営業収益（給水収益）は 10,636,560 円で、前年度と比較すると 895,680 円（△7.8%）減となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率 92.3%となっている。

事業収益の 40.6%を占める営業外収益は 7,282,596 円で、前年度と比較すると 669,127 円（△8.4%）減となっている。

内訳は長期前受金戻入 3,645,912 円、雑収益 3,636,684 円で、前年度と比較すると長期前受金戻入は同額、雑収益 669,127 円（△15.5%）減となっている。

雑収益は水道事業会計からの料金収納業務委託費である。

### 年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量 (m <sup>3</sup> )	給水収益 (円)	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	料金回収率 (%)
30年度	258,409	11,628,405	45.00	56.66	79.42
元年度	249,578	11,231,010	45.00	61.55	73.11
2年度	249,762	11,239,290	45.00	56.00	80.36
3年度	256,272	11,532,240	45.00	58.78	76.56
<b>4年度</b>	<b>236,368</b>	<b>10,636,560</b>	<b>45.00</b>	<b>53.41</b>	<b>84.25</b>

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

## (3) 費 用

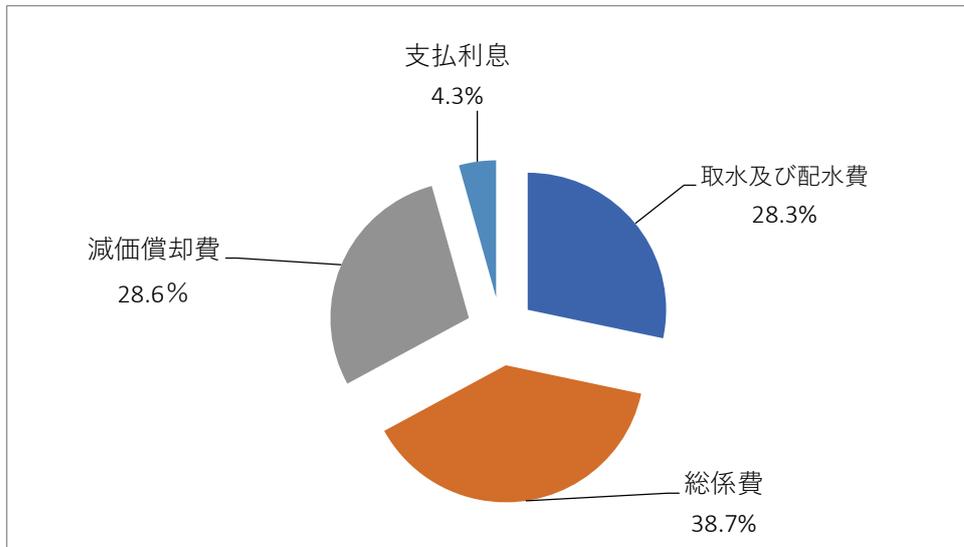
事業費用の 95.7%を占める営業費用は 15,565,832 円で、前年度と比較すると、2,357,781 円（△13.2%）減となっている。

内訳は取水及び配水費 4,610,013 円、総係費 6,298,554 円、減価償却費 4,657,265 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費 76,130 円（1.7%）増、総係費 843,197 円（△11.8%）減、減価償却費 1,590,714 円（△25.5%）減となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費(1人分)である。

事業費用の 4.3%を占める営業外費用は 703,567 円で、前年度と比較すると 81,560 円（△10.4%）減となっている。

内訳は企業債の利息 703,567 円で前年度と比較すると、支払利息 81,560 円（△10.4%）減となっている。

## 令和4年度 総費用の内訳



### 4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 240,394,364 円で、前年度 242,371,559 円と比較すると 1,977,195 円の減となっている。

#### (1) 資産

資産の構成比率は、固定資産 57.2%、流動資産 42.8%である。

##### ア、固定資産

固定資産の合計は 137,425,003 円で、前年度 142,082,268 円と比較すると 4,657,265 円 (△3.3%) の減となっている。

これは固定資産の減価償却 4,657,265 円を行ったことによるものである。

##### イ、流動資産

流動資産は 102,969,361 円で、前年度 100,289,291 円と比較すると 2,680,070 円 (2.7%) の増となっている。

これは、現金及び預金 6,517,700 円の増と未収金 3,837,630 円の減である。

なお、預金の年度末現在高 102,070,991 円は取引金融機関の残高証明書(令和5年3月31日現在残高)と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 102,070,991 円である。

## (2) 負債・資本

負債資本合計の構成比率は、負債 63.9%、資本 36.1%である。

### ア、負債

負債合計は 153,601,625 円で、前年度 162,245,848 円と比較すると、8,644,223 円 (△5.3%) の減となっている。

内訳は、固定負債 34,832,087 円、流動負債 6,531,379 円、繰延収益 112,238,159 円で、固定負債は企業債 (未償還残高のうち翌々年度以降償還分) 32,523,519 円、引当金 2,308,568 円、流動負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度償還金) 5,100,255 円、未払金 372,560 円、引当金 558,564 円、預り金 500,000 円、繰延収益は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△239,043,493 円である。

### イ、資本

資本合計は 86,792,739 円で、前年度 80,125,711 円と比較すると、6,667,028 円 (8.3%) の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 63,676,226 円と剰余金の利益剰余金 23,116,513 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同額の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 10,177,728 円で、これは前年度繰越利益剰余金 8,527,971 円と当年度純利益 1,649,757 円を合せたもので、前年度と比較すると 1,649,757 円 (19.3%) の増となっている。

## 5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

### 年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		2年度	3年度 A	4年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 10,636,560	67.0	64.3	68.3	4.0
	営業費用 15,565,832				
総収支比率	事業収益(総収益) 17,919,156	113.7	104.1	110.1	6.0
	事業費用(総費用) 16,269,399				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益) 63,676,226 + 23,116,513	79.3	80.9	82.8	1.9
	総資本 240,394,364				
固定資産対 長期資本比率	固定資産 137,425,003	62.3	60.2	58.8	△ 1.4
	固定負債+繰延収益+資本合計 34,832,087 + 112,238,159 +86,792,739				
流動比率	流動資産 102,969,361	1,447.7	1,531.7	1,576.5	44.8
	流動負債 6,531,379				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 5,017,271	186.0	189.7	496.1	306.4
	当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 4,657,265 - 3,645,912				
施設利用率	一日平均配水量 651	38.2	39.2	36.2	△ 3.0
	一日配水能力 1,800				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は68.3%で、前年度と比較すると4.0%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は110.1%で、前年度と比較すると6.0%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は82.8%で、前年度と比較すると1.9%上昇している。

○固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は58.8%で、前年度と比較すると1.4%低下し、改善している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は1,576.5%である。理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると44.8%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に充てる資金が少なくなる。本年度は496.1%で、前年度と比較すると306.4%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要で、本年度は36.2%で、前年度と比較すると3.0%低下している。

## 6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

### ○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

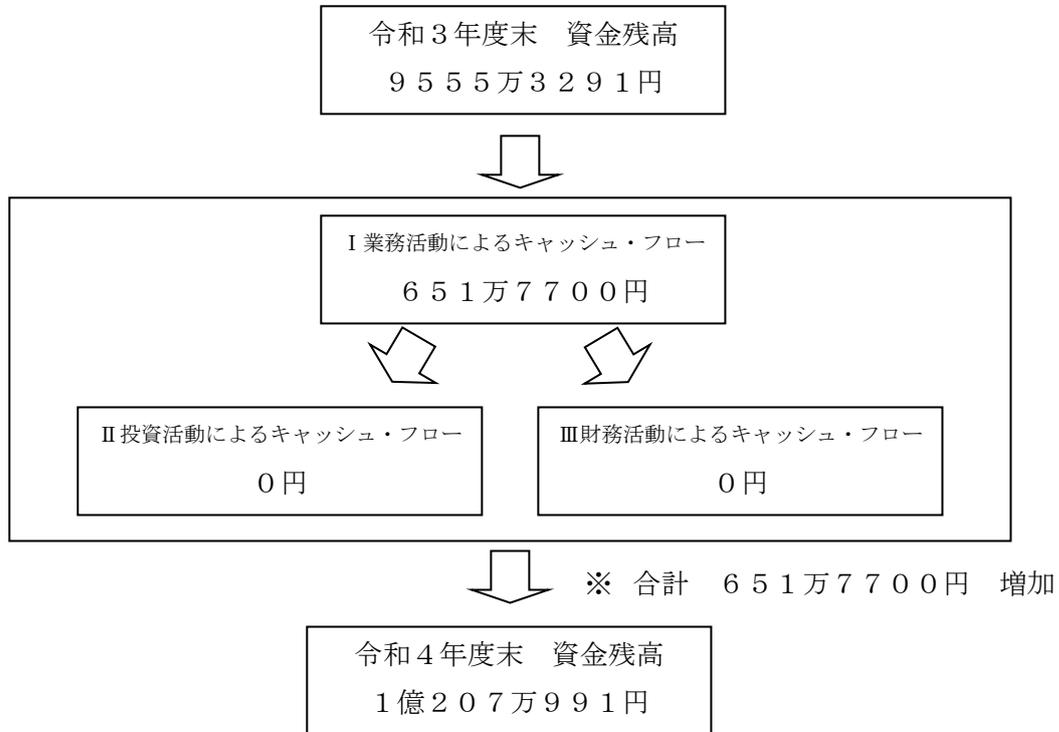
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	4年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,649,757
減価償却費	4,657,265
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	118,034
賞与等引当金の増減額(△は減少)	26,026
長期前受金戻入	△ 3,645,912
受取利息	0
支払利息	703,567
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	3,837,630
未払金の増減額(△は減少)	△ 125,100
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	7,221,267
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 703,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,517,700
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,017,271
他会計からの出資金による収入	5,017,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	6,517,700
<b>V 資金期首残高</b>	95,553,291
<b>VI 資金期末残高</b>	102,070,991

○令和4年度東部地区工業用水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）  
の概要



資金が増加した主な要因は、業務活動において、未収金が減少したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「0」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態

## むすび

以上が令和4年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

令和4年度の経営収支については、総収益は17,919千円、総費用は16,269千円で、純利益は1,650千円で前年度に対し875千円(112.8%)の増益となっている。

その主な要因は、減価償却費の減少による費用の減によるものである。

純利益1,650千円は、前年度繰越利益剰余金8,528千円と合わせ、10,178千円を当年度未処分利益剰余金としている。

流動資産の現金102,071千円は前年より6,518千円増加しており、未収金の減少によるものである。

工業用水の供給先が一社であるため、この企業一社の経営状況により企業会計の経営が変動することとなり、今後の経済情勢により大きく左右される状況は変わらないものと考えられる。さらに今後は、施設の老朽化に伴う費用の増大が見込まれ、厳しい経営状況が予想されるものである。

今後とも、良質な工業用水の安定供給及び経営の効率化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

## 添 付 資 料

### 目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支) .....	81
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支) .....	83
第 3 表	比較損益計算書 .....	85
第 4 表	比較貸借対照表 .....	87

## 工業用水 第1表

## 予 算 決 算

## 収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1. 営業収益	12,871,000	56.1	56.6	11,700,150	60.5	60.2	90.9	98.6
(1)給水収益	12,870,000	56.1	56.6	11,700,150	60.5	60.2	90.9	98.6
(2)その他営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外収益	10,089,000	43.9	43.4	7,645,912	39.5	39.8	75.8	85.1
(1)受取利息及び 配当金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)長期前受金戻入	3,646,000	15.9	16.0	3,645,912	18.8	17.3	100.0	100.0
(3)雑収益	6,442,000	28.1	27.3	4,000,000	20.7	22.5	62.1	76.3
合 計	22,960,000	100.0	100.0	19,346,062	100.0	100.0	84.3	92.7

# 対 照 表

## 収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
<b>1. 営業費用</b>	<b>19,984,000</b>	<b>91.0</b>	<b>91.5</b>	<b>16,101,138</b>	<b>91.0</b>	<b>90.9</b>	<b>80.6</b>	<b>85.5</b>
(1) 取水及び配水費	6,450,000	29.4	30.3	5,070,972	28.7	24.6	78.6	69.9
(2) 総 係 費	8,866,000	40.4	34.7	6,372,901	36.0	35.6	71.9	88.2
(3) 減価償却費	4,658,000	21.2	26.5	4,657,265	26.3	30.8	100.0	99.9
(4) その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>2. 営業外費用</b>	<b>1,873,000</b>	<b>8.5</b>	<b>8.0</b>	<b>1,595,167</b>	<b>9.0</b>	<b>9.1</b>	<b>85.2</b>	<b>97.1</b>
(1) 支払利息	779,000	3.5	3.5	703,567	4.0	3.9	90.3	94.8
(2) 消 費 税	1,084,000	4.9	4.5	891,600	5.0	5.2	82.3	99.8
(3) 雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>3. 予 備 費</b>	<b>100,000</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 予 備 費	100,000	0.5	0.4	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>21,957,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>17,696,305</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>80.6</b>	<b>86.1</b>

## 工業用水 第2表

## 予 算 決 算

## 資 本 的

(資本的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1. 出 資 金	5,018,000	100.0	100.0	5,017,271	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	5,018,000	100.0	100.0	5,017,271	100.0	100.0	100.0	100.0

# 対 照 表

## 収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1. 建設改良費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	5,018,000	100.0	100.0	5,017,271	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	5,018,000	100.0	100.0	5,017,271	100.0	100.0	100.0	100.0

科 目	借			方			比較増減 (R 4-R 3)
	令和 4 年度			令和 3 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営 業 費 用	15,565,832	95.7	86.8	17,923,613	95.8	106.9	△ 2,357,781
(1)取水及び配水費	4,610,013	28.3	101.7	4,533,883	24.2	106.7	76,130
(2)総 係 費	6,298,554	38.7	88.2	7,141,751	38.2	114.0	△ 843,197
(3)減価償却費	4,657,265	28.6	74.5	6,247,979	33.4	99.9	△ 1,590,714
(4)その他 営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	703,567	4.3	89.6	785,127	4.2	90.6	△ 81,560
(1)支 払 利 息	703,567	4.3	89.6	785,127	4.2	90.7	△ 81,560
(2)雑 支 出	0	-	-	0	-	皆減	0
総 費 用	16,269,399	100.0	87.0	18,708,740	100.0	106.1	△ 2,439,341
当年度純利益	1,649,757	-	212.8	775,223	-	32.0	874,534
合 計	17,919,156	-	92.0	19,483,963	-	97.2	△ 1,564,807

# 益 計 算 書

(消費税抜き) (単位: 円・%)

科 目	貸			方			比較増減 (R 4-R 3)
	令和 4 年度			令和 3 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営業収益	10,636,560	59.4	92.2	11,532,240	59.2	102.6	△ 895,680
(1)給水収益	10,636,560	59.4	92.2	11,532,240	59.2	102.6	△ 895,680
(2)その他 営業収益	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外収益	7,282,596	40.6	91.6	7,951,723	40.8	90.2	△ 669,127
(1)受取利息 及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2)長期前受金 戻入	3,645,912	20.3	100.0	3,645,912	18.7	100.0	0
(3)雑 収 益	3,636,684	20.3	84.5	4,305,811	22.1	83.3	△ 669,127
総 収 益	17,919,156	100.0	92.0	19,483,963	100.0	97.2	△ 1,564,807
合 計	17,919,156	100.0	92.0	19,483,963	100.0	97.2	△ 1,564,807

科 目	借 方						比較増減 (R 4-R 3)
	令和 4 年度			令和 3 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 固 定 資 産	137,425,003	57.2	96.7	142,082,268	58.6	95.8	△ 4,657,265
(1)有形固定資産	137,425,003	57.2	96.7	142,082,268	58.6	95.8	△ 4,657,265
イ 土 地	1,654,730	0.7	100.0	1,654,730	0.7	100.0	0
ロ 建 物	1,706,791	0.7	95.8	1,781,488	0.7	96.0	△ 74,697
ハ 構 築 物	126,390,361	52.6	96.5	130,931,995	54.0	96.6	△ 4,541,634
ニ 機 械 及 び 装 置	7,673,121	3.2	99.5	7,714,055	3.2	82.5	△ 40,934
ホ 建 設 仮 勘 定	0	-	-	0	-	-	0
(2)投資	0	-	-	0	-	-	0
イ 投資有価証券	0	-	-	0	-	-	0
2. 流 動 資 産	102,969,361	42.8	102.7	100,289,291	41.4	104.2	2,680,070
(1)現金及び預金	102,070,991	42.5	106.8	95,553,291	39.4	99.3	6,517,700
(2)未 収 金	898,370	0.4	19.0	4,736,000	2.0	-	△ 3,837,630
(3)貯 蔵 品	0	-	-	0	-	-	0
(4)その他の流動資産	0	-	-	0	-	-	0
合 計	240,394,364	100.0	99.2	242,371,559	100.0	99.1	△ 1,977,195

# 借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (R 4-R 3)
		令和 4 年度			令和 3 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	<b>3. 固 定 負 債</b>	<b>34,832,087</b>	<b>14.5</b>	<b>87.5</b>	<b>39,814,308</b>	<b>16.4</b>	<b>90.5</b>	<b>△ 4,982,221</b>
	(1) 企 業 債	32,523,519	13.5	86.4	37,623,774	15.5	88.2	△ 5,100,255
	(2) 引 当 金	2,308,568	1.0	105.4	2,190,534	0.9	162.5	118,034
	イ 退職給付引当金	2,308,568	1.0	105.4	2,190,534	0.9	162.5	118,034
	<b>4. 流 動 負 債</b>	<b>6,531,379</b>	<b>2.7</b>	<b>99.8</b>	<b>6,547,469</b>	<b>2.7</b>	<b>98.5</b>	<b>△ 16,090</b>
	(1) 企 業 債	5,100,255	2.1	101.7	5,017,271	2.1	101.7	82,984
	(2) 未 払 金	372,560	0.2	74.9	497,660	0.2	71.6	△ 125,100
	(3) 引 当 金	558,564	0.2	104.9	532,538	0.2	102.8	26,026
	イ 賞与等引当金	558,564	0.2	104.9	532,538	0.2	102.8	26,026
	(4) 預 り 金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2	100.0	0
	<b>5. 繰 延 収 益</b>	<b>112,238,159</b>	<b>46.7</b>	<b>96.9</b>	<b>115,884,071</b>	<b>47.8</b>	<b>96.9</b>	<b>△ 3,645,912</b>
	(1) 長期前受金	351,281,652	146.1	100.0	351,281,652	144.9	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	19.5	100.0	46,853,334	19.3	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	25.0	100.0	60,033,399	24.8	100.0	0
	ハ 受贈財産評価額	243,187,419	101.2	100.0	243,187,419	100.3	100.0	0
ニ 工事負担金	1,207,500	0.5	100.0	1,207,500	0.5	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 239,043,493	△ 99.4	101.5	△ 235,397,581	△ 97.1	101.6	△ 3,645,912	
<b>負 債 合 計</b>	<b>153,601,625</b>	<b>63.9</b>	<b>94.7</b>	<b>162,245,848</b>	<b>66.9</b>	<b>95.3</b>	<b>△ 8,644,223</b>	
資 本 の 部	<b>6. 資 本 金</b>	<b>63,676,226</b>	<b>26.5</b>	<b>108.6</b>	<b>58,658,955</b>	<b>24.2</b>	<b>109.2</b>	<b>5,017,271</b>
	(1) 自己資本金	63,676,226	26.5	108.6	58,658,955	24.2	109.2	5,017,271
	<b>7. 剰 余 金</b>	<b>23,116,513</b>	<b>9.6</b>	<b>107.7</b>	<b>21,466,756</b>	<b>8.9</b>	<b>103.7</b>	<b>1,649,757</b>
	(1) 利益剰余金	23,116,513	9.6	107.7	21,466,756	8.9	103.7	1,649,757
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	5.0	100.0	11,938,785	4.9	100.0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	10,177,728	4.2	119.3	8,527,971	3.5	110.0	1,649,757	
<b>資 本 合 計</b>	<b>86,792,739</b>	<b>36.1</b>	<b>108.3</b>	<b>80,125,711</b>	<b>33.1</b>	<b>107.7</b>	<b>6,667,028</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>240,394,364</b>	<b>100.0</b>	<b>99.2</b>	<b>242,371,559</b>	<b>100.0</b>	<b>99.1</b>	<b>△ 1,977,195</b>	